

企業会計的手法による 川 崎 市 の 財 政 状 況

(令和 6 年度決算版)

「統一的な基準」による財務書類

令和 7 年11月

財政局

はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかし、資金の流れ（フロー情報）やその使途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらいため、多くの自治体が「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入してきました。

本市においても、平成 10 年度決算版の普通会計「バランスシート」をはじめとして、順次、対象を拡大しながら企業会計的手法による財務書類を作成しており、平成 17 年度決算版からは、「総務省方式」により「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」を、平成 20 年度決算版からは「総務省方式改訂モデル」により、また、平成 23 年度決算版からは「基準モデル」により「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類 4 表を作成してきました。

このような財務書類の整備は、全国的にも進められていましたが、「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式があることで、団体間の比較をすることが難しい等の課題がありました。こうした状況を受け、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対して、原則として平成 29 年度までにこの基準による財務書類を作成するよう、要請がありましたことから、本市におきましては、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しております。

今後も、これらの財務書類を効果的に活用しながら、市の資産・債務の適切な管理や活用を図り、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

目 次

1 財務書類について

(1) 地方公会計制度について	1
(2) 財務書類4表（統一的な基準）について	1
ア 貸借対照表	1
イ 行政コスト計算書	1
ウ 純資産変動計算書	2
エ 資金収支計算書	2
オ 財務書類4表相互関係図（統一的な基準）	3
カ 全体・連結財務書類について	3
(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い	3
ア 貸借対照表	4
イ 行政コスト計算書	4
ウ 純資産変動計算書	4
エ 資金収支計算書	4

2 一般会計等の財務書類

(1) 各財務書類の関係	5
(2) 一般会計等の貸借対照表	6
ア 一般会計等の貸借対照表	6
イ 前年度との比較	8
ウ 資産・負債の経年比較	10
エ 有形固定資産について	11
オ 市民一人あたりの貸借対照表	16
【参考】 他都市との比較	17
(3) 一般会計等の行政コスト計算書	19
ア 一般会計等の行政コスト計算書	19
イ 前年度との比較	20
ウ 行政コスト計算書の経年比較	21
エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較	22
オ 市民一人あたりの一般会計等の行政コスト計算書	23
【参考】 他都市との比較	24
(4) 一般会計等の純資産変動計算書	26
ア 一般会計等の純資産変動計算書	26
イ 前年度との比較	27
(5) 一般会計等の資金収支計算書	28
ア 一般会計等の資金収支計算書	28
イ 前年度との比較	29
(6) 財務指標等を用いた財務分析	30
ア 資産形成度に着目した分析	30
イ 世代間公平性に着目した分析	33
ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析	35
エ 効率性に着目した分析	36
オ 自律性に着目した分析	38

3 全体財務書類

(1) 各財務書類の関係	39
(2) 全体貸借対照表	40
ア 全体貸借対照表	40
イ 一般会計等との比較	41
ウ 前年度との比較	41
エ 市民一人あたりの全体貸借対照表	41
(3) 全体行政コスト計算書	42
ア 全体行政コスト計算書	42
イ 前年度との比較	42
ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書	43
(4) 全体純資産変動計算書	44
(5) 全体資金収支計算書	45

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係	46
(2) 連結貸借対照表	47
ア 連結貸借対照表	47
イ 一般会計等・全体との比較	48
ウ 前年度との比較	48
エ 市民一人あたりの連結貸借対照表	48
(3) 連結行政コスト計算書	49
ア 連結行政コスト計算書	49
イ 前年度との比較	49
ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書	50
(4) 連結純資産変動計算書	51
(5) 連結資金収支計算書	52

【資料】 川崎市の財務書類	53
---------------	----

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※市民一人あたりの数値は、住民基本台帳人口によります。(令和7年1月1日: 1,535,141人)

令和6年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧

連結財務書類		
全体財務書類		
一般会計等財務書類		
一般会計	特別会計(7会計)	一部事務組合・広域連合・企業団(3団体)
特別会計(6会計)	競輪事業特別会計	神奈川県川崎競馬組合
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	卸売市場事業特別会計	神奈川県後期高齢者医療広域連合
公害健康被害補償事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	神奈川県内広域水道企業団
勤労者福祉共済事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	地方公社(2法人)
墓地整備事業特別会計	介護保険事業特別会計	川崎市土地開発公社
公共用地先行取得等事業特別会計	港湾整備事業特別会計	川崎市住宅供給公社
公債管理特別会計	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	第3セクター(20法人)
	企業会計(5会計)	公益財団法人 川崎市国際交流協会
	病院事業会計	公益財団法人 川崎市文化財団
	下水道事業会計	公益財団法人 川崎市スポーツ協会
	水道事業会計	かわさき市民放送 株式会社
	工業用水道事業会計	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会
	自動車運送事業会計	川崎アゼリア 株式会社
		川崎冷蔵 株式会社
		公益財団法人 川崎市産業振興財団
		公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター
		公益財団法人 川崎市シルバー人材センター
		公益財団法人 川崎市身体障害者協会
		一般財団法人 川崎市まちづくり公社
		みぞのくち新都市 株式会社
		公益財団法人 川崎市公園緑地協会
		川崎臨港倉庫埠頭 株式会社
		かわさきファズ 株式会社
		公益財団法人 川崎市消防防災指導公社
		公益財団法人 川崎市学校給食会
		公益財団法人 川崎市生涯学習財団
		川崎未来エナジー 株式会社

1 財務書類について

(1) 地方公会計制度について

地方公会計制度では、これまで「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）又は「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備推進に取り組むことが求められていました。

本市では、平成 20 年度決算版から「改訂モデル」により、平成 23 年度決算版からは「基準モデル」による財務書類の作成に必要となる複式簿記変換システムや固定資産台帳を整備したことから、「基準モデル」による財務書類の作成、公表を行ってきました。

このような取組は、全国的にも進められていましたが、財務書類の作成方式には、「改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式が混在し、団体間の比較が難しい等の課題がありました。こうした状況を受け、平成 27 年 1 月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、総務省から全ての地方公共団体に対して、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう、要請があったところです。

この要請に基づき、本市におきましては、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成、公表を行っています。

(2) 財務書類 4 表（統一的な基準）について

ア 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を表示した財務書類です。

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。

(ア) 資産

- ・将来の資金流入をもたらすもの
- ・将来の行政サービス提供能力を有するもの

(イ) 負債

将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすもの（地方債、引当金等）

(ウ) 純資産

資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などを計上

イ 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料

などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税收等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかになります。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等補助金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

（ア） 業務活動収支

「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

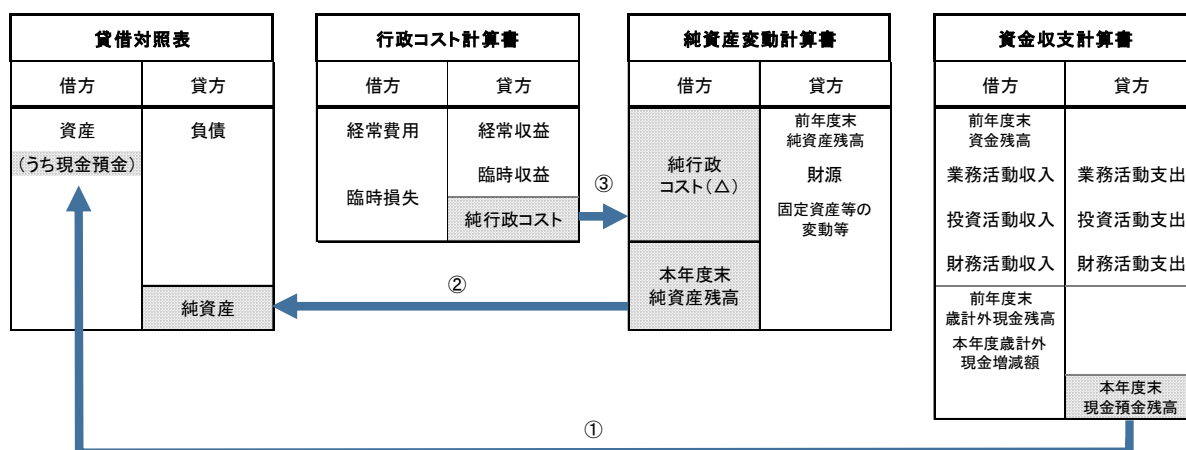
（イ） 投資活動収支

固定資産形成や金融資産形成といった資本形成活動に関する収支です。

（ウ） 財務活動収支

公債費の償還・発行といった負債の管理に関する収支です。

オ 財務書類 4 表相互関係図（統一的な基準）



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

カ 全体・連結財務書類について

全体財務書類及び連結財務書類とは、地方公共団体を構成する一般会計等以外の特別会計や、地方公共団体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として作成する財務書類のことです。

本市の全体・連結財務書類の対象となる会計・団体・法人については、目次の次頁（令和6年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧）をご参照ください。

（3）民間企業と地方自治体の財務書類の違い

民間企業（株式会社）においては、株主により選任された経営者が株主の保有する株式価値を最大化すべく業務を執行します。そのため、民間企業の財務書類においては、株主が投下している資本に対して適切なリターンがあるかどうか重視され、企業の収益率が重要な評価指標の一つとなります。一方で、地方自治体においては、利益を計上することではなく継続的に行政サービスを提供することが目的となります。従いまして、どのようなインフラ施設や公共施設をどれくらい作ってきたか、そのようなインフラ施設や公共施設の老朽化はどの程度進んでいるか、世代間の公平の状態はどのようになっているのか、といったことなどを明らかにしていく必要があります。

ア 貸借対照表

企業の会計では、特定の業種を除いて原則として、貸借対照表の項目を流動性の高い順に配列する流動性配列法に従って記載されていますが、統一的な基準においては、固定的な項目から順に配列する固定性配列法を採用しています。これは、地方公共団体の有する資産の多くは長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の比重が高いことを重視したものです。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業の会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用とその行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比して「純行政コスト」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、地方公会計モデルでは、税収を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。

企業の会計においては、株主は会社の所有者であり、その株主（所有者）からの出資金は収益ではなく、純資産の増加要因として株主資本等変動計算書に計上されます。民間企業と同様に、住民は地方公共団体の所有者として捉えた場合、住民からの税収は「所有者からの拠出」とあるという考えに基づき（これを「持分説」といいます。）純資産変動計算書に計上することとしています。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業の会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では、資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では、純資産の財源の充当先による区分が重視されるという点が異なります。

エ 資金収支計算書

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、統一的な基準では「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。この点、企業の会計におけるキャッシュ・フロー計算書においては、「営業活動」「投資活動」「財務活動」という三つの活動に区分されます。

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和6年度一般会計等の金額です。

【貸借対照表】

(単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	34,021	固定負債	11,701
現金預金	161	流動負債	657
その他の流動資産	115	純資産	21,939

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	7,190	経常収益	414
臨時損失	9	臨時利益	13
		純行政コスト	6,773

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	21,842
純行政コスト(△)	6,773	財源	6,843
		資産評価差額	-
		無償所管換等	27
		その他	-
本年度末純資産残高	21,939		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	111	業務活動支出	6,622
業務活動収入	7,103	投資活動支出	1,349
投資活動収入	774	財務活動支出	1,244
財務活動収入	1,323	本年度末資金残高	97
前年度末歳計外現金残高	66		
本年度歳計外現金増減額	△ 2	本年度末歳計外現金残高	64
		本年度末現金預金残高	161

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 一般会計等の貸借対照表

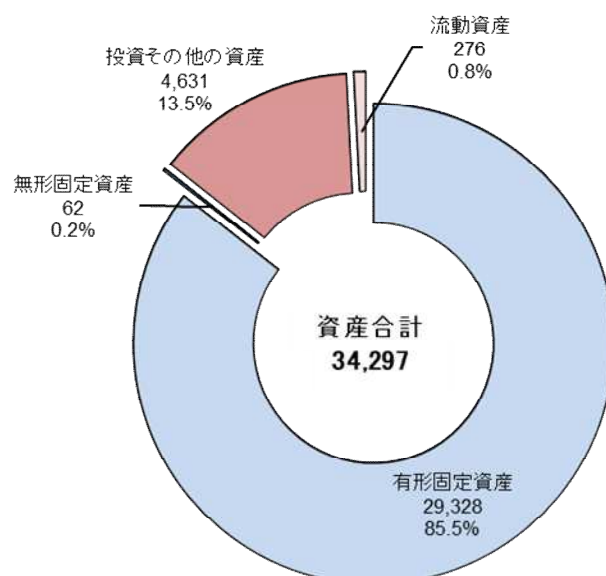
ア 一般会計等の貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:億円)

固定資産	34,021	固定負債	11,701
有形固定資産	29,328	地方債	10,604
無形固定資産	62	退職手当引当金	1,021
投資その他の資産	4,631	その他	76
流動資産	276	流動負債	657
現金預金	161	1年内償還予定地方債	435
基金	77	賞与等引当金	141
未収金等	37	その他	81
		負債合計	12,358
		純資産合計	21,939
資産合計	34,297	負債・純資産合計	34,297

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

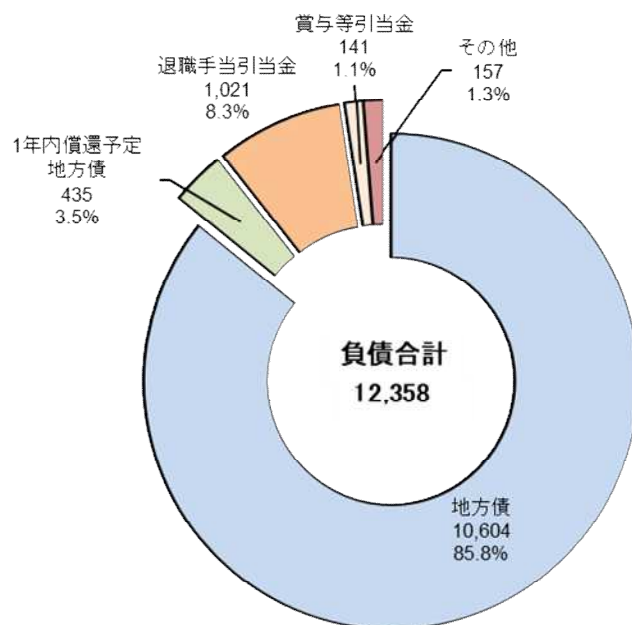
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)

資産の約86%は、公共サービスを提供するための固定資産である「有形固定資産」が占めています。また、「投資その他の資産」の主たる構成は貸付金等の債権、他会計・他団体に対する出資金、減債基金等です。

(イ) 負債



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

負債の約 89%は、未償還の地方債（市債）が占めています。また、職員等に対する退職金の支払いに備えるための退職手当引当金や期末勤勉手当の支払いに備えるための賞与等引当金が、約 9 %を占めています。

(ウ) 純資産

純資産は 2 兆 1,939 億円であり、純資産比率は 64.0%です。

イ 前年度との比較

(単位：億円)

項目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A-B
資 産 合 計	34,297	34,084	213
固 定 資 産	34,021	33,778	243
有 形 固 定 資 産	29,328	29,234	94
無 形 固 定 資 産	62	67	△ 6
投資その他の資産	4,631	4,476	155
流 動 資 産	276	306	△ 30
負 債 合 計	12,358 【36.0%】	12,242 【35.9%】	115
固 定 負 債	11,701	11,552	149
流 動 負 債	657	690	△ 34
純 資 産 合 計	21,939 【64.0%】	21,842 【64.1%】	97

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(ア) 資産

有形固定資産が、事業用資産（建物等）の増などにより 94 億円の増となったこと、投資その他資産が減債基金の積立による増などにより 155 億円の増となったことから、資産は合計で 213 億円の増となっています。

主な増減内容

【有形固定資産】 ※各項目の増減額は、減価償却を考慮した数字です。

(事業用資産)

建物＋74 億円(新小倉小学校の新築、坂戸小学校の増築、

南百合丘小学校の増築、減価償却費 他)

建設仮勘定＋23 億円(労働会館の改築、真福寺市営住宅の立替、

中央支援学校の増築 他)

(インフラ資産)

土地＋18 億円(道路用地の取得、生田緑地の取得 他)

建物＋18 億円(富士見公園の整備、夢見ヶ崎動物公園の整備、減価償却費 他)

工作物△59 億円(減価償却費、道路築造・改良等、橋梁長寿命化・耐震補強等 他)

【投資その他の資産】

長期貸付金△21 億円、減債基金＋186 億円

【流動資産】

現金預金△16 億円、財政調整基金△15 億円

(イ) 負債

負債合計は、地方債の増等により、115 億円の増となっています。

これは、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したためです。

主な増減内容

地方債＋108 億円(固定負債分＋147 億円、流動負債分△39 億円)

退職手当引当金＋19 億円

賞与等引当金＋8億円

その他△19 億円(リース債務等:固定負債分△16 億円、流動負債分△3 億円)

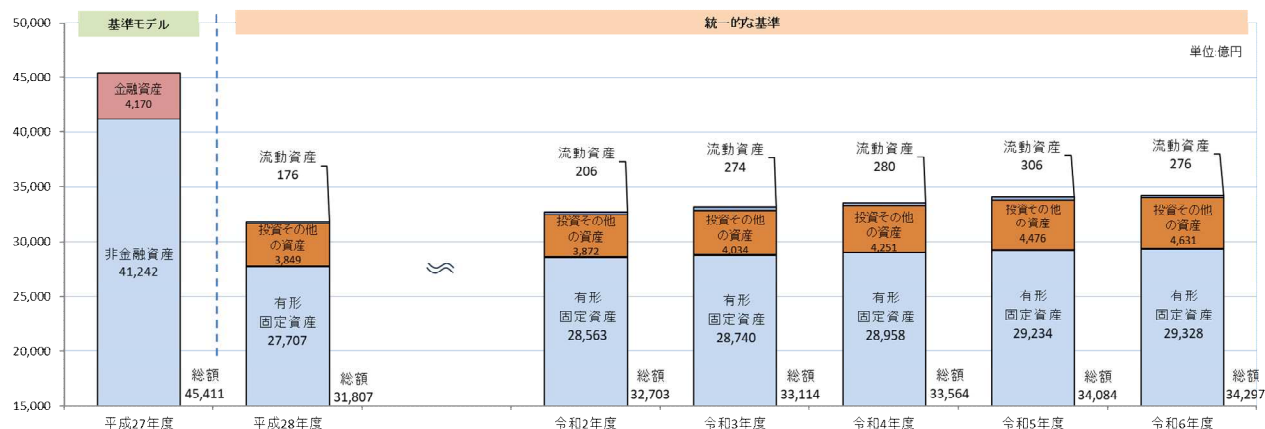
(ウ) 純資産

純資産合計は、97 億円の増となっています。

資産合計に対する純資産の割合については、64.0%となっており、令和5年度(64.1%)との比較においては、ほぼ同水準となっています。

ウ 資産・負債の経年比較

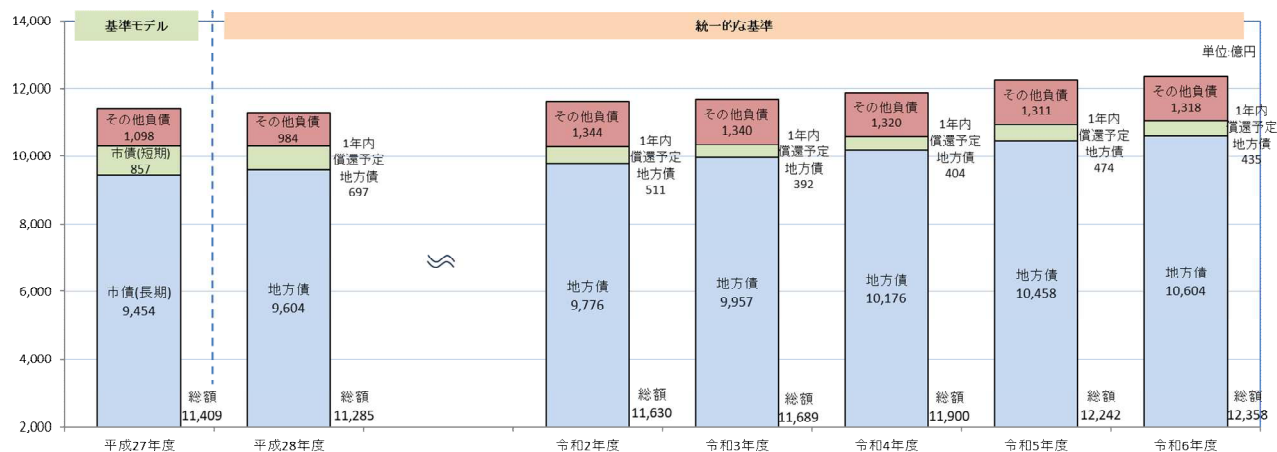
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成 24 年度以降の学校施設の改築や改修、道路・公園等の用地取得等、着実に資産形成を行ってきたこと及び道路用地の国からの譲与や平成 25 年度に実施した帳簿価格の改定等により、金融資産、非金融資産とも増加してきましたが、基準モデルから統一的な基準へのモデル変更の影響により、有形固定資産の評価基準が取得価格に統一され、取得原価が不明な土地等が備忘価額 1 円となったことなどにより、平成 28 年度から資産総額が大きく減少しました。

(イ) 負債

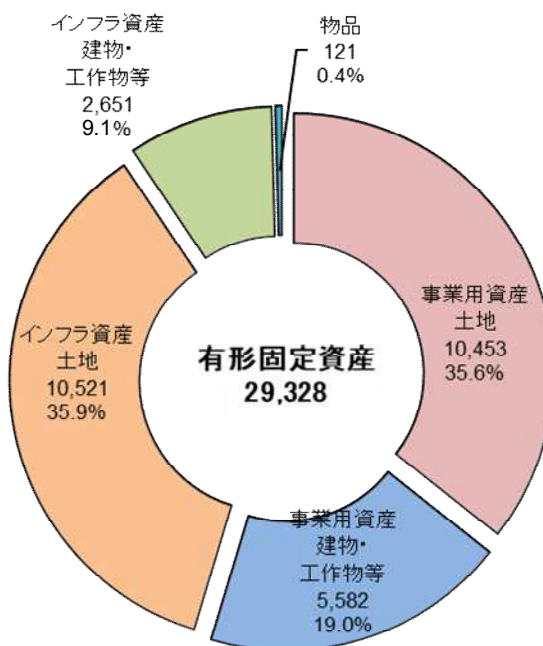


※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

地方債については、翌年度に支払う地方債の額によって長期と短期で変動が大きくなります。地方債合計では 1 兆円 2 千億円を超えたところで推移しています。将来の償還に備え、減債基金等への積立も併せて行っています。

エ 有形固定資産について

(ア) 事業用資産（土地・建物・工作物等）・インフラ資産（土地・建物・工作物等）の構成比



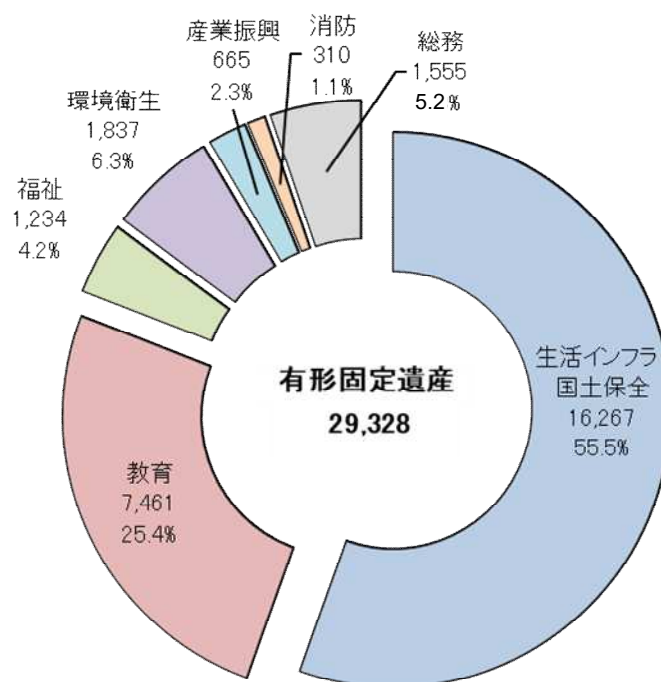
※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

本市は、都市部に位置しているため土地の評価額が相対的に高いことから、事業用資産及びインフラ資産の土地が有形固定資産の約72%を占めています。

※ 「事業用資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれる公有財産のことです。(例：庁舎、学校等)

※ 「インフラ資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれませんが、市民に対する行政サービス提供能力を有する公共用財産（社会資本）のことです。(例：道路、公園等)

(イ) 目的別の構成比



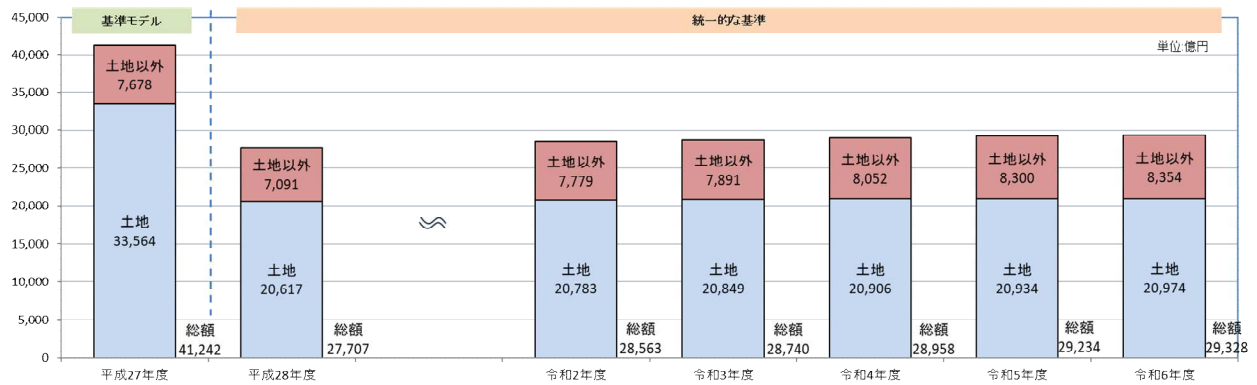
(単位：億円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	3,932	7,344	1,232	1,049	641	288	1,550	16,035
インフラ資産帳簿価額	12,333	40	0	776	23	0	0	13,172
物品帳簿価額	12	101	4	65	1	100	10	121
合計	16,267	7,461	1,234	1,837	665	310	1,555	29,328

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市では、所管等に基づいて目的別に期末時点における固定資産の分類を行っています。生活インフラ・国土保全関連目的による保有が最も多く、次いで教育関連目的による保有となっています。

(ウ) 土地及び土地以外の有形固定資産の経年比較



※金額は各項目億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

「土地」については、道路・公園等の用地取得及び道路用地の国からの譲与や平成 25 年度に実施した帳簿価格の改定により増加してきましたが、統一的な基準へのモデル変更の影響により、平成 28 年度に大きく減少したところです。令和 6 年度については、道路用地や生田緑地の取得、一部特別養護老人ホームの民設化に伴う介護保険事業特別会計から一般会計への会計換え等により前年度から約 40 億円増加しています。

また、「土地以外」の建物、工作物、物品等については、令和 3 年度の多摩川スカイブリッジの道路築造、令和 5 年度の市役所本庁舎の建替、橘処理センターの建替等により増加してきました。令和 6 年度については、新小倉小学校の新築や坂戸小学校の増築等により前年度から約 54 億円増加しています。

(エ) 有形固定資産の前年度比較

(単位: 億円)

	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A-B
有形固定資産	29,328	29,234	94
事業用資産	16,035	15,928	108
土地	10,453	10,431	22
立木竹	-	-	-
建物	10,546	10,237	309
建物減価償却累計額	△ 5,591	△ 5,356	△ 235
工作物	1,894	1,840	54
工作物減価償却累計額	△ 1,404	△ 1,351	△ 53
船舶	28	27	1
船舶減価償却累計額	△ 15	△ 13	△ 2
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	22	22	0
航空機減価償却累計額	△ 22	△ 22	0
その他の有形固定資産	267	267	0
その他減価償却累計額	△ 234	△ 223	△ 11
建設仮勘定	92	68	23
インフラ資産	13,172	13,192	△ 20
土地	10,521	10,504	18
道路	1,735	1,730	6
河川	44	44	0
漁港・港湾	1,370	1,370	0
公園	7,357	7,344	12
農道	16	16	0
建物	488	463	26
道路	16	16	0
河川	0	0	0
漁港・港湾	73	73	0
公園	342	317	26
トンネル	55	55	0
その他	2	2	0
建物減価償却累計額	△ 223	△ 215	△ 8
工作物	8,607	8,489	118
橋梁	693	672	21
道路	4,320	4,274	46
河川	850	845	5
漁港・港湾	902	867	35
公園	1,347	1,338	9
トンネル	495	493	2
その他	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 6,238	△ 6,061	△ 177
建設仮勘定	16	13	3
物品	293	282	11
物品減価償却累計額	△ 172	△ 167	△ 5

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

主 な 増 減 事 由
土地 【増加】一部特別養護老人ホームの民設化に伴う介護保険事業特別会計から一般会計への会計換え 他 【減少】マイコンシティ事業用地の売却、溝口駅南口広場整備事業(提供用地)の売却、廃道水路の売却 他 建物 【増加】新小倉小学校の新築、坂戸小学校の増築、南百合丘小学校の増築、土淵保育園の増築、犬蔵小学校校舎リースの満了に伴う寄附 他 工作物 【増加】市役所広場の整備、浮島処理センターの整備、王禅寺処理センターの整備、新小倉小学校の新築整備、防災無線屋外受信機の設置 他 船舶 【増加】みらいの新造 建設仮勘定 【増加】労働会館の改築、真福寺市営住宅の建替、中央支援学校の増築、初山市営住宅の建替、宮前平中学校の増築、大戸小学校の増築、高津小学校の増築 他 【減少】坂戸小学校の増築完成、南百合丘小学校の増築完成 他 道路 【増加】道路用地の取得 他 公園 【増加】生田緑地の取得、長尾2丁目特別緑地保全地区の取得、登戸いこい公園の寄付 他 公園 【増加】富士見公園の整備、夢見ヶ崎動物公園の整備 他 橋梁 【増加】橋梁長寿命化、耐震補強等 道路 【増加】道路築造・改良等 河川 【増加】河川整備等 漁港・港湾 【増加】浮島2期廃棄物埋立の整備、東扇島外貿岸壁防食改良、川崎航路南防波堤の整備 他 公園 【増加】早野聖地公園の整備 他 トンネル 【増加】川崎港海底トンネルの改修 建設仮勘定 【増加】トンネル築造、道路用地の取得、橋梁の整備 他 【減少】道路用地の取得、整備 他 物品 【増加】消防車・救急車・ゴミ収集車等の取得 他

オ 市民一人あたりの貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	2,216	固定負債	762
有形固定資産	1,910	地方債	691
無形固定資産	4	退職手当引当金	67
投資その他の資産	302	その他	5
流動資産	18	流動負債	43
現金預金	10	1年内償還予定地方債	28
基金	5	賞与等引当金	9
未収金等	2	その他	5
		負債合計	805
		純資産合計	1,429
資産合計	2,234	負債・純資産合計	2,234

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における貸借対照表の各項目を本市の人口1,535,141人で除したものです。市民一人あたりの資産合計は223万4千円、負債合計は80万5千円となっており、その結果、純資産合計は142万9千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

- ※ 現段階では令和6年度決算版を公表していない都市が多いため、令和5年度の数値（統一的な基準）で比較しています。
（大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。）
- ※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。
- ※ 現時点での数値的な状況を比較しているものであり、評価については多角的な視点からの考察を要することに留意する必要があります。

① 総額の比較

（単位：億円）

区 分		川崎市 (R6)	川崎市 (R5)	他都市平均 (R5)
資 産	5	34,297	5 34,084	26,990
負 債	9	12,358	9 12,242	11,166
純 資 産	3	21,939	3 21,842	15,824
純資産／資産	7	64.0%	7 64.1%	58.6%

区 分		札幌市 (R5)	仙台市 (R5)	さいたま市 (R5)	千葉市 (R5)	横浜市 (R5)
資 産	7	28,942	15 16,414	14 17,898	9 22,837	1 100,727
負 債	4	15,836	10 9,888	14 6,013	11 9,190	1 29,663
純 資 産	11	13,107	16 6,526	13 11,885	10 13,647	1 71,064
純資産／資産	15	45.3%	17 39.8%	6 66.4%	9 59.8%	3 70.6%

区 分		相模原市 (R5)	新潟市 (R5)	静岡市 (R5)	浜松市 (R5)	名古屋市 (R5)
資 産	13	18,060	17 12,324	12 18,395	16 14,255	3 38,428
負 債	19	3,334	12 7,357	16 5,741	18 3,565	2 19,166
純 資 産	7	14,726	18 4,967	12 12,654	14 10,690	5 19,262
純資産／資産	1	81.5%	16 40.3%	4 68.8%	2 75.0%	14 50.1%

区 分		京都市 (R5)	堺市 (R5)	神戸市 (R5)	岡山市 (R5)	広島市 (R5)
資 産	4	36,805	10 21,525	2 40,890	18 9,450	11 20,099
負 債	3	16,665	13 7,135	5 15,612	17 4,375	7 13,381
純 資 産	4	20,140	8 14,390	2 25,278	17 5,075	15 6,718
純資産／資産	11	54.7%	5 66.9%	8 61.8%	12 53.7%	18 33.4%

区 分		北九州市 (R5)	福岡市 (R5)	熊本市 (R5)
資 産	8	27,173	6 33,739	19 7,864
負 債	8	13,126	6 15,190	15 5,749
純 資 産	9	14,047	6 18,549	19 2,115
純資産／資産	13	51.7%	10 55.0%	19 26.9%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

総額での比較をみると、川崎市は資産の額が多いほうから5番目、負債の額が9番目、純資産の額が3番目となっています。

また、資産に対する純資産の割合では、7番目に位置し、他都市平均を上回っています。

② 市民一人あたりの比較

(単位: 千円)

区 分	川崎市 (R6)	川崎市 (R5)	他都市平均 (R5)
資 産	9 2,234	9 2,229	2,050
負 債	13 805	13 801	862
純 資 産	8 1,429	8 1,428	1,188
純資産／資産	7 64.0%	7 64.1%	58.0%

区 分	札幌市 (R5)	仙台市 (R5)	さいたま市 (R5)	千葉市 (R5)	横浜市 (R5)
資 産	16 1,479	15 1,539	18 1,331	8 2,333	4 2,684
負 債	12 809	8 927	19 447	7 939	14 790
純 資 産	15 670	17 612	12 884	9 1,394	2 1,894
純資産／資産	15 45.3%	17 39.8%	6 66.4%	9 59.8%	3 70.6%

区 分	相模原市 (R5)	新潟市 (R5)	静岡市 (R5)	浜松市 (R5)	名古屋市 (R5)
資 産	7 2,516	14 1,606	3 2,714	11 1,807	13 1,672
負 債	17 464	5 958	10 847	18 452	11 834
純 資 産	1 2,051	16 647	3 1,867	10 1,355	13 838
純資産／資産	1 81.5%	16 40.3%	4 68.8%	2 75.0%	14 50.1%

区 分	京都市 (R5)	堺市 (R5)	神戸市 (R5)	岡山市 (R5)	広島市 (R5)
資 産	5 2,668	6 2,634	2 2,725	17 1,353	12 1,705
負 債	2 1,208	9 873	4 1,041	16 626	3 1,135
純 資 産	7 1,460	4 1,761	5 1,685	14 726	18 570
純資産／資産	11 54.7%	5 66.9%	8 61.8%	12 53.7%	18 33.4%

区 分	北九州市 (R5)	福岡市 (R5)	熊本市 (R5)
資 産	1 2,950	10 2,117	19 1,075
負 債	1 1,425	6 953	15 786
純 資 産	6 1,525	11 1,164	19 289
純資産／資産	13 51.7%	10 55.0%	19 26.9%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

市民一人あたりでの比較をみると、川崎市は資産の額が多い方から 9 番目、負債の額が 13 番目、純資産の額が 8 番目となっています。

また、資産に対する純資産の割合では、7 番目に位置し、他都市平均を上回っています。

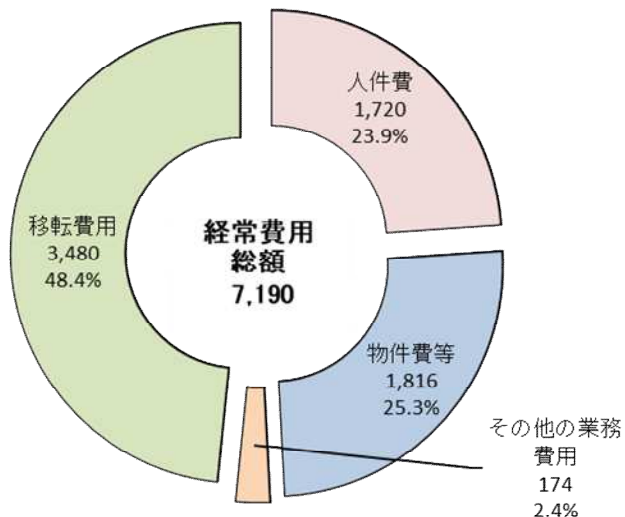
(3) 一般会計等の行政コスト計算書

ア 一般会計等の行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:億円)

経常費用	7,190	100.0%
業務費用	3,710	51.6%
人件費	1,720	23.9%
物件費等	1,816	25.3%
その他の業務費用	174	2.4%
移転費用	3,480	48.4%
補助金等	431	6.0%
社会保障給付	2,487	34.6%
他会計への繰出金	532	7.4%
その他	29	0.4%
経常収益	414	100.0%
使用料及び手数料	219	52.9%
その他	195	47.1%
純経常行政コスト	6,776	
臨時損失	9	
臨時利益	13	
純行政コスト	6,773	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



本市の一般会計等における経常費用は、経常的に発生する費用である「業務費用」と経常的に発生する非対価性の支出である「移転費用」がほぼ50%ずつ計上されています。「業務費用」には、人にかかるコストである「人件費」、物にかかるコストである「物件費等」、その他のコストである「その他の業務費用」に分類して集計されています。「移転費用」は、他団体等に対する「補助金等」、扶助費等に代表される「社会保障給付」、「他会計への繰出金」が主たる内容です。

「経常収益」には、使用料及び手数料等、受益者が直接負担した収入金額が計上され、「経常費用」と「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

また、「純経常行政コスト」に資産売却損益等の「臨時損失」「臨時利益」を計上したものが「純行政コスト」となります。

イ 前年度との比較

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:億円)			
項 目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A-B
業 務 費 用	3,710	3,497	213
人 件 費	1,720	1,557	163
職員給与費	1,452	1,373	79
賞与等引当金繰入額	141	132	8
退職手当引当金繰入額	112	37	75
その他	14	14	0
物 件 費 等	1,816	1,753	63
物件費	1,210	1,175	35
維持補修費	66	85	△ 19
減価償却費	540	493	47
その他	-	-	-
そ の 他 の 業 務 費 用	174	187	△ 13
支払利息	93	90	3
徴収不能引当金繰入額	4	9	△ 4
その他	77	88	△ 12
移 転 費 用	3,480	3,384	96
補助金等	431	440	△ 9
社会保障給付	2,487	2,351	136
他会計への繰出金	532	554	△ 22
その他	29	39	△ 10
経 常 費 用 合 計 (A)	7,190	6,882	309
使用料及び手数料	219	226	△ 7
その他	195	195	1
経 常 収 益 合 計 (B)	414	420	△ 6
純 経 常 行 政 コ ス ト (C) = (A) - (B)	6,776	6,461	315
災害復旧事業費	-	0	0
資産除売却損	9	6	3
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨 時 損 失 合 計 (D)	9	6	3
資産売却益	13	8	4
その他	-	-	-
臨 時 利 益 合 計 (E)	13	9	4
純 行 政 コ ス ト (C) + (D) - (E)	6,773	6,458	314

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、「業務費用」について、「人件費」の増や各種委託料の増等による「物件費等」の増などにより 213 億円増加し、「移転費用」について、「他会計への繰出金」の減や、登戸地区土地区画整理事業費の減等による「その他」の減がある一方で、公定価格の改定による保育事業費の増等による「社会保障給付」の増により、96 億円増加となったことで、全体で前年度比 309 億円の増となっています。

経常収益は、保育所運営費負担金の減などにより、6 億円の減となっています。

その結果、純経常行政コストは前年度と比較して 315 億円の増となっています。また、「臨時損失」や「臨時利益」を計上した純行政コストは、314 億円の増となっています。

主な増減内容

【人件費】

職員給与費＋79 億円(給料＋23 億円、期末勤勉手当＋18 億円、報酬＋12 億、
地公共負担金＋11 億 他)

賞与等引当繰入＋8 億円、退職手当引当繰入＋75 億円

【物件費等】

物件費＋35 億円

(新型コロナウイルスワクチン接種関係経費△14 億円、ふるさと納税事務関係経費＋8 億円、こども文化センター・わくわくプラザ運営費＋7 億円、保育医療福祉情報システム事業費＋6 億円、ごみ収集事業費＋6 億円、ごみ焼却費＋4 億円 他)

減価償却費＋47 億円

(本庁舎＋17 億円、橘処理センター＋17 億円、浮島処理センター＋8 億円 他)

【その他の業務費用】

その他△12 億円(国庫負担金等返還金△11 億円 他)

【移転費用】

社会保障給付＋136 億円

(保育事業費＋64 億円、児童手当扶助費＋28 億円、

電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金＋23 億円、障害児援護費＋13 億円、

小児医療費助成扶助費＋9億円、子育て世帯への臨時特別給付金事業費△12 億円 他)

他会計への繰出金△22 億円

(国民健康保険事業会計繰出金△26 億円、介護保険事業会計繰出金＋3億円 他)

その他△10 億円

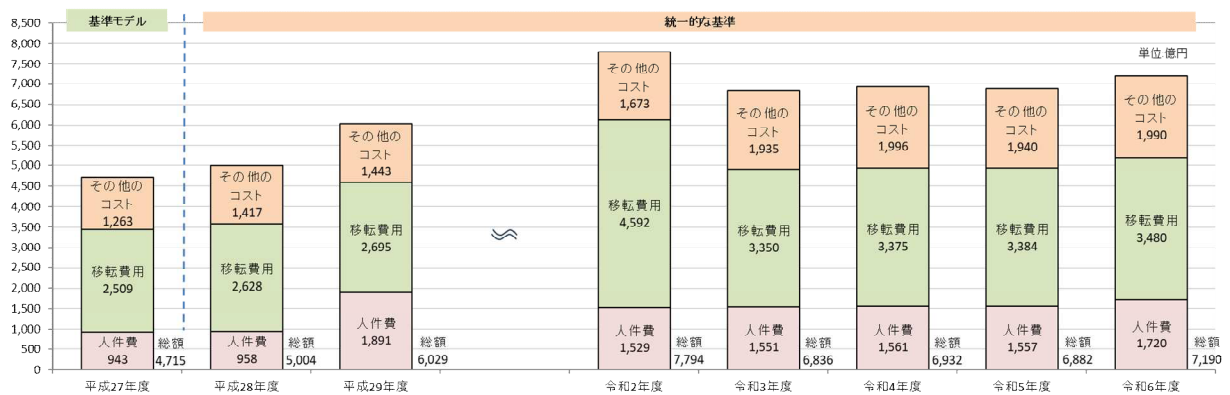
(登戸地区土地区画整理事業費△12 億円 他)

【経常収益】

使用料及び手数料△6億円(保育所運営費負担金△8億円 他)

ウ 行政コスト計算書の経年比較

(ア) 経常費用

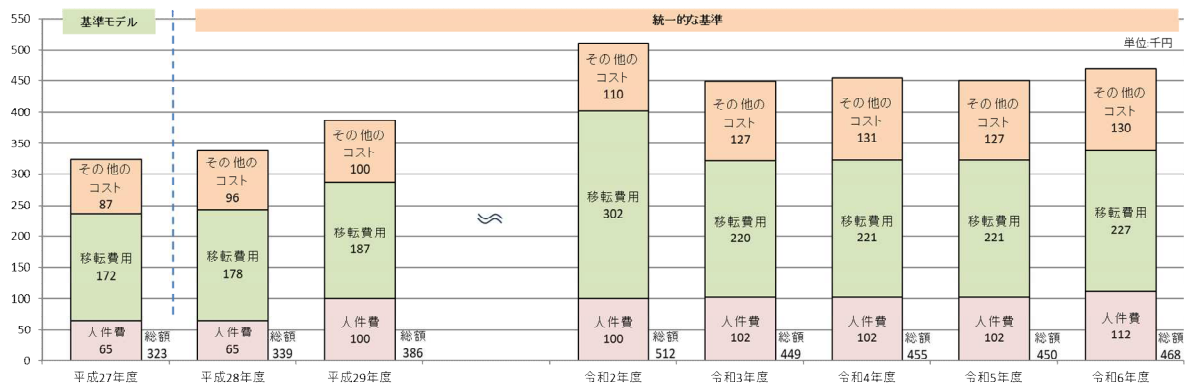


※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。

人件費については、基準モデルにより作成を始めた平成 23 年度以降、行財政改革の取組や退職給付費用の減等により減少傾向にありましたが、平成 29 年度は県費負担教職員の市費移管により大幅な増となりました。令和 2 年度は、特別定額給付金事業の実施や扶助費の増等により移転費用が大幅な増となりました。令和 6 年度は、その他のコストについては、物件費等の増などにより増加しています。

市民一人あたりの経常費用は、(イ) のとおりとなっています。

(イ) 市民一人あたり



※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。

エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較

(単位：億円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
経常費用	737	1,297	2,967	737	63	191	1,965	7,190
業務費用	604	1,274	512	455	40	185	637	3,710
人件費	89	820	216	155	15	149	261	1,720
物件費等	515	454	235	300	24	36	267	1,816
その他の業務費用	0	0	61	0	0	0	108	174
移転費用	133	23	2,455	282	23	6	1,328	3,480
経常収益	129	67	77	60	8	2	55	414
純経常行政コスト	607	1,230	2,890	676	55	189	1,911	6,776
臨時損失	5	0	4	0	0	0	0	9
臨時利益	△ 3	0	0	9	2	0	4	13
純行政コスト	614	1,230	2,894	667	53	189	1,907	6,773

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	3,932	7,344	1,232	1,049	641	288	1,550	16,035
インフラ資産帳簿価額	12,333	40	0	776	23	0	0	13,172
物品帳簿価額	12	101	4	65	1	100	10	121
合計	16,267	7,461	1,234	1,837	665	310	1,555	29,328

経常費用/(事業用資産+インフラ資産+物品)	4.5%	17.4%	240.4%	40.1%	9.5%	61.6%	126.4%	24.5%
------------------------	------	-------	--------	-------	------	-------	--------	-------

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書について、所管等を基礎として目的ごとに配分したものです。最下段に記載している「経常費用／(事業用資産＋インフラ資産＋物品)」は行政コストの固定資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

「経常費用／(事業用資産＋インフラ資産＋物品)」の結果を見ると、福祉については、施設を整備することよりも、人的なサービスの提供や生活保護などの扶助費等で占める移転支出に係る割合が高いため、他のものに比べて比率が高くなっています。逆に、生活インフラ・国土保全については、道路や公園等を整備することが住民サービスを実現することとなるため資産形成が進み、他の区分に比べ比率が低くなっています。

オ 市民一人あたりの一般会計等の行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:千円)

経常費用	468
業務費用	242
人件費	112
物件費等	118
その他の業務費用	11
移転費用	227
補助金等	28
社会保障給付	162
他会計への繰出金	35
その他	2
経常収益	27
使用料及び手数料	14
その他	13
純経常行政コスト	441
臨時損失	1
臨時利益	1
純行政コスト	441

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における行政コスト計算書の各項目を本市の人口1,535,141人で除したものです。

業務費用は24万2千円、移転費用は22万7千円となっており、経常費用は46万8千円です。経常収益は、2万7千円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、44万1千円となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは、44万1千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との行政コストの比較は、次のとおりです。

- ※ 現段階では令和6年度決算版を公表していない都市が多いため、令和5年度の数値（統一的な基準）で比較しています。
- （大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。）
- ※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。
- ※ 現時点での数値的な状況を比較しているものであり、評価については多角的な視点からの考察を要することに留意する必要があります。

① 構成比の比較

（単位：億円）

区 分	川崎市 (R6)	川崎市 (R5)	他都市平均 (R5)
人にかかるコスト	9 (23.9%) 1,720	11 (22.6%) 1,557	(22.3%) 1,387
物件費等のコスト	9 (27.7%) 1,990	6 (28.2%) 1,940	(27.1%) 1,681
移転支出的なコスト	12 (48.4%) 3,480	11 (49.2%) 3,384	(50.6%) 3,140
合 計	(100.0%) 7,190	(100.0%) 6,882	(100.0%) 6,209

区 分	札幌市 (R5)	仙台市 (R5)	さいたま市 (R5)	千葉市 (R5)	横浜市 (R5)
人にかかるコスト	19 (16.8%) 1,673	4 (24.8%) 1,196	3 (24.9%) 1,327	13 (22.3%) 1,006	13 (22.3%) 3,676
物件費等のコスト	10 (27.5%) 2,734	5 (30.5%) 1,472	14 (25.8%) 1,376	1 (35.8%) 1,612	18 (23.9%) 3,941
移転支出的なコスト	1 (55.6%) 5,528	15 (44.8%) 2,164	10 (49.4%) 2,637	18 (41.9%) 1,887	4 (53.8%) 8,860
合 計	(100.0%) 9,935	(100.0%) 4,832	(100.0%) 5,340	(100.0%) 4,505	(100.0%) 16,477

区 分	相模原市 (R5)	新潟市 (R5)	静岡市 (R5)	浜松市 (R5)	名古屋市 (R5)
人にかかるコスト	7 (24.5%) 741	6 (24.6%) 934	5 (24.7%) 761	2 (25.8%) 917	15 (22.0%) 2,744
物件費等のコスト	3 (32.5%) 983	4 (31.9%) 1,211	12 (27.3%) 841	2 (33.2%) 1,180	16 (25.2%) 3,137
移転支出的なコスト	17 (43.1%) 1,304	16 (43.5%) 1,651	13 (48.0%) 1,481	19 (41.0%) 1,460	6 (52.8%) 6,566
合 計	(100.0%) 3,028	(100.0%) 3,796	(100.0%) 3,083	(100.0%) 3,557	(100.0%) 12,447

区 分	京都市 (R5)	堺市 (R5)	神戸市 (R5)	岡山市 (R5)	広島市 (R5)
人にかかるコスト	10 (22.8%) 1,620	16 (21.8%) 902	12 (22.5%) 1,830	1 (25.9%) 832	8 (24.4%) 1,425
物件費等のコスト	19 (23.2%) 1,654	17 (24.6%) 1,017	9 (27.8%) 2,254	10 (27.5%) 882	14 (25.8%) 1,509
移転支出的なコスト	3 (54.0%) 3,844	5 (53.6%) 2,218	9 (49.7%) 4,036	14 (46.7%) 1,499	8 (49.8%) 2,905
合 計	(100.0%) 7,118	(100.0%) 4,137	(100.0%) 8,120	(100.0%) 3,213	(100.0%) 5,839

区 分	北九州市 (R5)	福岡市 (R5)	熊本市 (R5)
人にかかるコスト	17 (21.3%) 1,058	18 (19.4%) 1,492	9 (22.9%) 837
物件費等のコスト	6 (28.2%) 1,402	13 (26.4%) 2,029	8 (28.0%) 1,025
移転支出的なコスト	7 (50.6%) 2,517	2 (54.2%) 4,174	12 (49.1%) 1,797
合 計	(100.0%) 4,977	(100.0%) 7,695	(100.0%) 3,659

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コストを構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが多い方から 11 番目、物件費等が多い方から 6 番目、移転支出が多い方から 11 番目となっています。

② 市民一人あたりの比較

(単位: 千円)

区 分	川崎市 (R6)	川崎市 (R5)	他都市平均 (R5)
人にかかるコスト	(23.9%) 112	(22.6%) 102	(22.8%) 110
物件費等のコスト	(27.7%) 130	(28.2%) 127	(28.0%) 135
移転支出的なコスト	(48.4%) 227	(49.2%) 221	(49.2%) 237
合計	(100.0%) 468	(100.0%) 450	(100.0%) 481

区 分	札幌市 (R5)	仙台市 (R5)	さいたま市 (R5)	千葉市 (R5)	横浜市 (R5)
人にかかるコスト	(16.9%) 86	(24.7%) 112	(24.9%) 99	(22.3%) 103	(22.3%) 98
物件費等のコスト	(27.6%) 140	(30.5%) 138	(25.7%) 102	(35.8%) 165	(23.9%) 105
移転支出的なコスト	(55.5%) 282	(44.8%) 203	(49.4%) 196	(41.9%) 193	(53.8%) 236
合計	(100.0%) 508	(100.0%) 453	(100.0%) 397	(100.0%) 461	(100.0%) 439

区 分	相模原市 (R5)	新潟市 (R5)	静岡市 (R5)	浜松市 (R5)	名古屋市 (R5)
人にかかるコスト	(24.4%) 103	(24.6%) 122	(24.7%) 112	(25.7%) 116	(22.0%) 119
物件費等のコスト	(32.5%) 137	(31.9%) 158	(27.3%) 124	(33.3%) 150	(25.3%) 137
移転支出的なコスト	(43.1%) 182	(43.4%) 215	(48.0%) 218	(41.0%) 185	(52.8%) 286
合計	(100.0%) 422	(100.0%) 495	(100.0%) 454	(100.0%) 451	(100.0%) 542

区 分	京都市 (R5)	堺市 (R5)	神戸市 (R5)	岡山市 (R5)	広島市 (R5)
人にかかるコスト	(22.7%) 117	(21.7%) 110	(22.6%) 122	(25.9%) 119	(24.4%) 121
物件費等のコスト	(23.3%) 120	(24.7%) 125	(27.7%) 150	(27.4%) 126	(25.9%) 128
移転支出的なコスト	(54.1%) 279	(53.6%) 271	(49.7%) 269	(46.7%) 215	(49.7%) 246
合計	(100.0%) 516	(100.0%) 506	(100.0%) 541	(100.0%) 460	(100.0%) 495

区 分	北九州市 (R5)	福岡市 (R5)	熊本市 (R5)
人にかかるコスト	(21.3%) 115	(19.5%) 94	(22.8%) 114
物件費等のコスト	(28.1%) 152	(26.3%) 127	(28.0%) 140
移転支出的なコスト	(50.6%) 273	(54.2%) 262	(49.2%) 246
合計	(100.0%) 540	(100.0%) 483	(100.0%) 500

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人にかかるコストが多い方から 15 番目、物件費等が多い方から 13 番目、移転支出は多い方から 11 番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から 16 番目となっています。

(4) 一般会計等の純資産変動計算書

ア 一般会計等の純資産変動計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位: 億円)

前年度末純資産残高	21,842
純行政コスト(△)	△ 6,773
財源	6,843
税収等	4,685
国県等補助金	2,158
本年度差額	71
固定資産等の変動(内部変動)	－
資産評価差額	－
無償所管換等	27
比例連結割合変更に伴う差額	－
その他	－
本年度純資産変動額	97
本年度末純資産残高	21,939

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「－」を表示しています。

財源における「税収等」とは、地方税・地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」とは、国庫支出金及び県支出金等をいいます。「資産評価差額」とは、有価証券等の評価差額のことを、また「無償所管換等」とは、無償で取得又は譲渡した固定資産の評価額や年度途中に判明した固定資産の評価額等をいいます。

令和6年度の純行政コスト6,773億円に対し、財源が6,843億円となっています。このため、本年度差額は71億円となりました。また、無償所管換等が27億円の増加で、この結果、本年度純資産変動額が97億円となり、本年度末純資産残高は2兆1,939億円となりました。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

項目	令和6年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高 (A)	21,842	21,664	178
純行政コスト(△) (B)	△ 6,773	△ 6,458	△ 314
財源 (C)	6,843	6,634	210
税収等	4,685	4,494	192
国県等補助金	2,158	2,140	18
本年度差額 (D)=(B)+(C)	71	175	△ 105
その他 (E)	27	2	24
本年度純資産変動額 (F)=(D)+(E)	97	178	△ 80
本年度末純資産残高 (A)+(F)	21,939	21,842	97

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

純行政コストが 314 億円の減、財源が市税収入や定額減税の実施に伴う地方特例交付金の増等により 210 億円の増、その他が無償で取得・譲渡した固定資産などの影響により 24 億円の増となり、結果として、本年度純資産変動額は 80 億円の減となっています。

(5) 一般会計等の資金収支計算書

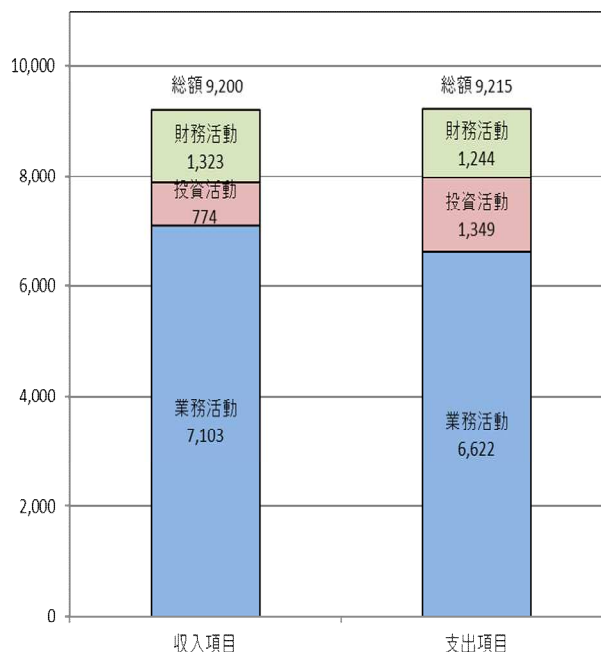
ア 一般会計等の資金収支計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:億円)

業務支出	6,622
業務費用支出	3,142
移転費用支出	3,480
業務収入	7,103
税金等収入	4,684
国県等補助金収入	2,020
使用料及び手数料収入	219
その他の収入	180
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	481
投資活動支出	1,349
公共施設等整備費支出	611
基金積立金支出	542
その他の投資活動支出	196
投資活動収入	774
国県等補助金収入	138
基金取崩収入	403
その他の投資活動収入	233
投資活動収支	△ 575
財務活動支出	1,244
地方債償還支出	708
その他の支出	535
財務活動収入	1,323
地方債発行収入	816
その他の収入	507
財務活動収支	79
本年度資金収支額	△ 14
前年度末資金残高	111
本年度末資金残高	97

前年度末歳計外現金残高	66
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	64
本年度末現金預金残高	161

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービスの経常活動に伴い、継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和6年度は、税金等収入や国県等補助金収入等の業務収入が7,103億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が6,622億円計上され、収支は481億円となりました。

投資活動収支区分には、将来世代に対する投資活動に係る収入と支出が計上されます。令和6年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が774億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,349億円計上され、収支は△575億円となりました。

財務活動収支区分には、負債の管理に係る収支（公債の発行・償還等）が計上されます。令和6年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,323億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,244億円計上され、収支は79億円となりました。

令和6年度においては、業務活動収支で生じた481億円及び財務活動収支で生じた79億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より14億円減少し、97億円となりました。

また、本年度末歳計外現金残高は64億円で、それを含めた本年度末現金預金残高は161億円となりました。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

項目	令和6年度	令和5年度	増減
業務活動収支 (A)	481	497	△ 16
業務支出・臨時支出	6,622	6,380	243
業務収入・臨時収入	7,103	6,876	227
投資活動収支 (B)	△ 575	△ 785	211
投資活動支出	1,349	1,439	△ 90
投資活動収入	774	653	121
財務活動収支 (C)	79	321	△ 242
財務活動支出	1,244	1,188	55
財務活動収入	1,323	1,509	△ 186
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△ 14	33	△ 47
前年度末資金残高 (E)	111	79	33
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	97	111	△ 14

前年度末歳計外現金残高 (G)	66	59	7
本年度歳計外現金増減額 (H)	△ 2	7	△ 9
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	64	66	△ 2
本年度末現金預金残高 (F)+(I)	161	177	△ 16

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

業務活動収支が税込等収入や国県等補助金収入の増の一方で、人件費や社会保障給付支出の増などにより 16 億円の減少、投資活動収支が公共施設等整備費支出の減、基金取崩収入の増などにより 211 億円の増加、財務活動収支が地方債発行収入の減などにより 242 億円の減少となり、結果として、本年度資金収支額は 47 億円の減となっています。

(6) 財務指標等を用いた財務分析

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」などで示されている分析手法を活用し、本市の財務書類4表から読み取れる情報を分析します。

なお、他都市の指標につきましては各都市が公表している資料に基づき本市が独自に算定いたしました。

ただし、これらの指標は「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」において、「単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要」とされておりますことから、あくまで参考の分析としてお示しします。

※令和6年度決算を公表していない都市が多いため、令和5年度の数値で比較しています。大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。

ア 資産形成度に着目した分析

(ア) 市民一人あたり資産額

自治体名	総資産(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	28,942	1,956,928	1,479
仙台市	16,414	1,066,362	1,539
さいたま市	17,898	1,345,012	1,331
千葉市	22,837	978,899	2,333
横浜市	100,727	3,752,969	2,684
相模原市	18,060	717,861	2,516
新潟市	12,324	767,565	1,606
静岡市	18,395	677,736	2,714
浜松市	14,255	788,985	1,807
名古屋市	38,428	2,297,745	1,672
京都市	36,805	1,379,529	2,668
堺市	21,525	817,041	2,634
神戸市	40,890	1,500,425	2,725
岡山市	9,450	698,671	1,353
広島市	20,099	1,178,773	1,705
北九州市	27,173	921,241	2,950
福岡市	33,739	1,593,919	2,117
熊本市	7,864	731,722	1,075
平均	26,990	1,287,299	2,097
川崎市・R4(統一)	33,564	1,524,026	2,202
川崎市・R5(統一)	34,084	1,529,136	2,229
川崎市・R6(統一)	34,297	1,535,141	2,234

【算式】

資産合計÷住民基本台帳人口

総資産額を人口で除して一人あたりとすることにより、類似団体との比較が容易な指標となります。

金額が大きいほど資産形成が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

(イ) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

自治体名	減価償却累計額 (A) (億円)	有形固定資産- 土地等+減価償 却累計額(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	23,117	32,366	71.4%
仙台市	8,371	13,265	63.1%
さいたま市	9,668	15,198	63.6%
千葉市	10,865	17,199	63.2%
横浜市	27,921	47,487	58.8%
相模原市	5,356	7,541	71.0%
新潟市	9,294	14,738	63.1%
静岡市	9,771	13,815	70.7%
浜松市	9,938	14,383	69.1%
名古屋市	24,024	33,460	71.8%
京都市	22,519	32,732	68.8%
堺市	7,611	10,986	69.3%
神戸市	18,526	26,101	71.0%
岡山市	7,334	11,388	64.4%
広島市	14,963	21,643	69.1%
北九州市	15,495	21,491	72.1%
福岡市	12,546	20,189	62.1%
熊本市	6,253	9,806	63.8%
平均	13,532	20,210	67.0%
川崎市・R4(統一)	12,785	20,143	63.5%
川崎市・R5(統一)	13,241	21,344	62.0%
川崎市・R6(統一)	13,727	21,851	62.8%

【算式】

減価償却累計額／土地等の非償却資産を除いた有形固定資産の取得価額総額

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を下回った水準となっています。

(ウ) 歳入額対資産比率

自治体名	歳入(A) (億円)	総資産(B) (億円)	年数 (B)÷(A)
札幌市	12,673	28,942	2.3
仙台市	6,572	16,414	2.5
さいたま市	6,966	17,898	2.6
千葉市	5,749	22,837	4.0
横浜市	21,600	100,727	4.7
相模原市	3,675	18,060	4.9
新潟市	4,608	12,324	2.7
静岡市	3,906	18,395	4.7
浜松市	4,346	14,255	3.3
名古屋市	15,095	38,428	2.6
京都市	10,960	36,805	3.4
堺市	4,684	21,525	4.6
神戸市	10,768	40,890	3.8
岡山市	4,053	9,450	2.3
広島市	7,625	20,099	2.6
北九州市	6,910	27,173	3.9
福岡市	12,422	33,739	2.7
熊本市	4,196	7,864	1.9
平均	8,156	26,990	3.3
川崎市・R4(統一)	9,095	33,564	3.7
川崎市・R5(統一)	9,118	34,084	3.7
川崎市・R6(統一)	9,312	34,297	3.7

【算式】

資産合計／歳入総額

※歳入総額＝CF「業務収入」＋「臨時収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」
＋「前年度末資金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表しますが、歳入が減少することにより割合が高まることにも留意する必要があります。本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

イ 世代間公平性に着目した分析

(ア) 純資産比率

自治体名	純資産(A) (億円)	総資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	13,107	28,942	45.3%
仙台市	6,526	16,414	39.8%
さいたま市	11,885	17,898	66.4%
千葉市	13,647	22,837	59.8%
横浜市	71,064	100,727	70.6%
相模原市	14,726	18,060	81.5%
新潟市	4,967	12,324	40.3%
静岡市	12,654	18,395	68.8%
浜松市	10,690	14,255	75.0%
名古屋市	19,262	38,428	50.1%
京都市	20,140	36,805	54.7%
堺市	14,390	21,525	66.9%
神戸市	25,278	40,890	61.8%
岡山市	5,075	9,450	53.7%
広島市	6,718	20,099	33.4%
北九州市	14,047	27,173	51.7%
福岡市	18,549	33,739	55.0%
熊本市	2,115	7,864	26.9%
平均	15,824	26,990	58.6%
川崎市・R4(統一)	21,664	33,564	64.5%
川崎市・R5(統一)	21,842	34,084	64.1%
川崎市・R6(統一)	21,939	34,297	64.0%

【算式】

純資産合計／資産合計

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動されたことを意味します。

高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

(イ) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

自治体名	地方債残高(A) (億円)	有形・無形固定 資産合計(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	9,183	21,110	43.5%
仙台市	6,033	12,261	49.2%
さいたま市	3,317	16,308	20.3%
千葉市	5,758	20,594	28.0%
横浜市	18,938	90,618	20.9%
相模原市	1,334	17,106	7.8%
新潟市	3,922	11,479	34.2%
静岡市	3,047	16,699	18.2%
浜松市	1,579	12,921	12.2%
名古屋市	13,471	29,594	45.5%
京都市	9,956	28,360	35.1%
堺市	2,913	19,661	14.8%
神戸市	9,128	31,521	29.0%
岡山市	2,156	7,516	28.7%
広島市	7,782	16,022	48.6%
北九州市	8,651	22,318	38.8%
福岡市	9,667	25,073	38.6%
熊本市	2,908	7,121	40.8%
平均	6,653	22,571	29.5%
川崎市・R4(統一)	9,295	29,033	32.0%
川崎市・R5(統一)	9,780	29,302	33.4%
川崎市・R6(統一)	10,011	29,390	34.1%

【算式】

地方債合計／有形・無形固定資産合計

※地方債＝地方債（固定資産）＋１年内償還予定地方債（流動負債）

－臨時財政対策債等の特例地方債

社会資本等については、将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析

・ 債務償還比率【参考指標】

自治体名	将来負担額－充 当可能財源等(A) (億円)	経常一般財源等 (歳入)等－経常 経費充当財源等 (B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	9,691	1,239	780%
仙台市	6,384	665	960%
さいたま市	4,436	738	600%
千葉市	7,301	653	1120%
横浜市	24,126	2,176	1110%
相模原市	2,337	383	610%
新潟市	7,911	753	1050%
静岡市	4,453	549	810%
浜松市	3,001	601	500%
名古屋市	13,192	1,487	890%
京都市	12,237	1,030	1190%
堺市	3,822	382	1000%
神戸市	10,549	1,198	880%
岡山市	3,515	607	580%
広島市	12,131	807	1500%
北九州市	9,028	691	1310%
福岡市	10,758	1,356	790%
熊本市	5,466	531	1030%
平均	5,617	520	950%
川崎市・R4(統一)	8,081	843	960%
川崎市・R5(統一)	8,159	862	950%
川崎市・R6(統一)	7,769	796	980%

【算式】

(将来負担額－充当可能財源等) ÷ (経常一般財源等(歳入)等－経常経費充当財源等)

債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率です。

この比率については、地方公会計から得られる情報ではなく、地方財政状況調査等の数値を用いて算出することから、地方公会計としては、「参考指標」として位置付けられていることに留意する必要があります。

本市は、政令指定都市の平均と同程度の水準となっています。

エ 効率性に着目した分析

(ア) 市民一人あたり純行政コスト

自治体名	純行政コスト(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	9,442	1,956,928	482
仙台市	4,550	1,066,362	427
さいたま市	5,294	1,345,012	394
千葉市	4,265	978,899	436
横浜市	15,673	3,752,969	418
相模原市	2,910	717,861	405
新潟市	3,698	767,565	482
静岡市	3,016	677,736	445
浜松市	3,368	788,985	427
名古屋市	11,824	2,297,745	515
京都市	7,010	1,379,529	508
堺市	4,032	817,041	493
神戸市	7,647	1,500,425	510
岡山市	3,107	698,671	445
広島市	5,670	1,178,773	481
北九州市	4,631	921,241	503
福岡市	7,135	1,593,919	448
熊本市	3,523	731,722	481
平均	5,933	1,287,299	461
川崎市・R4(統一)	6,493	1,524,026	426
川崎市・R5(統一)	6,458	1,529,136	422
川崎市・R6(統一)	6,773	1,535,141	441

【算式】

純行政コスト÷住民基本台帳人口

純行政コストを人口で除すことにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測ることができます。

この金額が小さいほど効率的な行政活動が行われていることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を下回った水準となっています。

(イ) 行政コスト対公共資産比率

自治体名	経常費用(経常 行政コスト)(A) (億円)	有形固定資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	9,936	21,089	47.1%
仙台市	4,832	12,195	39.6%
さいたま市	5,339	16,302	32.8%
千葉市	4,506	20,577	21.9%
横浜市	16,477	90,442	18.2%
相模原市	3,028	17,104	17.7%
新潟市	3,796	11,452	33.1%
静岡市	3,083	16,643	18.5%
浜松市	3,557	12,914	27.5%
名古屋市	12,447	29,521	42.2%
京都市	7,118	28,305	25.1%
堺市	4,137	19,620	21.1%
神戸市	8,120	31,493	25.8%
岡山市	3,213	7,513	42.8%
広島市	5,839	16,004	36.5%
北九州市	4,977	22,293	22.3%
福岡市	7,696	25,003	30.8%
熊本市	3,659	7,091	51.6%
平均	6,209	22,531	27.6%
川崎市・R4(統一)	6,932	28,958	23.9%
川崎市・R5(統一)	6,882	29,234	23.5%
川崎市・R6(統一)	7,190	29,328	24.5%

【算式】

経常費用／有形固定資産

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

比率が低いほど効率的に資産を活用しているといえます。

本市の行政コスト対公共資産比率は、相対的に低くなっていますが、都市部に所在しており、土地の金額が大きいことに留意する必要があります。

オ 自律性に着目した分析

・ 受益者負担比率

自治体名	経常収益(A) (億円)	経常費用(経常 行政コスト)(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	517	9,936	5.2%
仙台市	309	4,832	6.4%
さいたま市	185	5,339	3.5%
千葉市	240	4,506	5.3%
横浜市	826	16,477	5.0%
相模原市	122	3,028	4.0%
新潟市	116	3,796	3.1%
静岡市	165	3,083	5.3%
浜松市	248	3,557	7.0%
名古屋市	839	12,447	6.7%
京都市	379	7,118	5.3%
堺市	122	4,137	2.9%
神戸市	522	8,120	6.4%
岡山市	110	3,213	3.4%
広島市	224	5,839	3.8%
北九州市	335	4,977	6.7%
福岡市	537	7,696	7.0%
熊本市	149	3,659	4.1%
平均	330	6,209	5.3%
川崎市・R4(統一)	434	6,932	6.3%
川崎市・R5(統一)	420	6,882	6.1%
川崎市・R6(統一)	414	7,190	5.8%

【算式】

経常収益／経常費用

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額です。これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

各年度の収支の状況によって、比率が大きく変動する可能性があるため、経年で比較しながら、著しく平均値から乖離する場合には、原因を究明し詳細に検討する必要があります。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

3 全体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和6年度全体会計の金額です。

【貸借対照表】

(単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	43,676	固定負債	17,702
現金預金	739	流動負債	1,459
その他の流動資産	361	純資産	25,617

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	10,816	経常収益	1,921
臨時損失	30	臨時利益	73
		純行政コスト	8,851

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	25,439
純行政コスト(△)	8,851	財源	9,033
		資産評価差額	-
		無償所管換等	△ 1
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	-
		その他	△ 2
本年度末純資産残高	25,617		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	714	業務活動支出	9,891
業務活動収入	10,760	投資活動支出	1,868
投資活動収入	889	財務活動支出	1,672
財務活動収入	1,743	本年度末資金残高	675
前年度末歳計外現金残高	66		
本年度歳計外現金増減額	△ 2	本年度末歳計外現金残高	64
		本年度末現金預金残高	739

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 全体貸借対照表

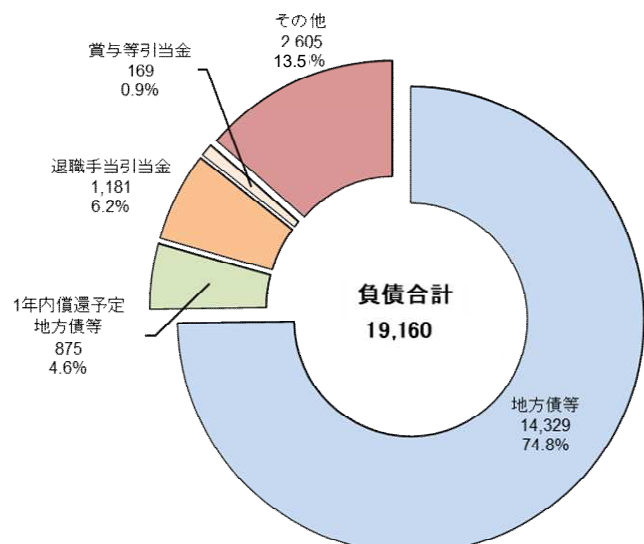
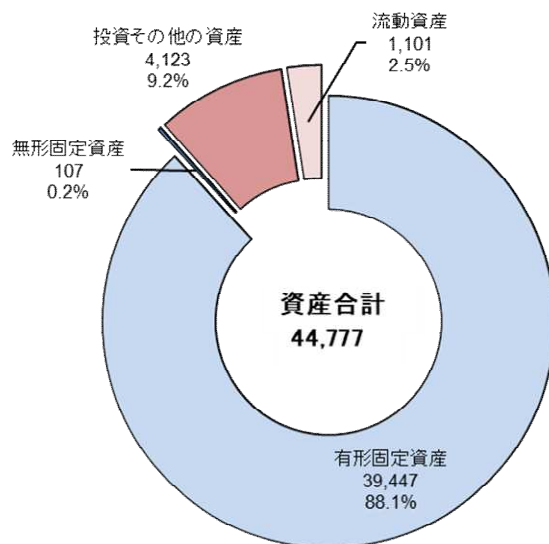
ア 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	34,021	43,676	固定負債	11,701	17,702
有形固定資産	29,328	39,447	地方債等	10,604	14,329
無形固定資産	62	107	退職手当引当金	1,021	1,181
投資その他の資産	4,631	4,123	その他	76	2,191
流動資産	276	1,101	流動負債	657	1,459
現金預金	161	739	1年内償還予定地方債等	435	875
基金	77	85	賞与等引当金	141	169
未収金等	37	276	その他	81	414
繰延資産	-	-	負債合計	12,358	19,160
資産合計	34,297	44,777	純資産合計	21,939	25,617
			負債・純資産合計	34,297	44,777

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



全体貸借対照表の有形固定資産が、一般会計等貸借対照表の有形固定資産に比して1兆119億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,195億円)及び水道事業(1,766億円)が多額の有形固定資産を有しているためです。また、全体貸借対照表の地方債等(短期・長期)が、一般会計等貸借対照表の地方債等(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(2,707億円)を有しているためです。さらに、全体貸借対照表の固定負債のその他が、一般会計等貸借対照表の固定負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

イ 一般会計等との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	(B)/(A)
資産合計	34,297	44,777	1.31
負債合計	12,358	19,160	1.55
純資産	21,939	25,617	1.17

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

全体会計の貸借対照表の各数値を一般会計等と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	R6年度(A)	R5年度(B)	(A)-(B)
資産合計	44,777	44,490	287
負債合計	19,160	19,051	109
純資産	25,617	25,439	178

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 287 億円の増、負債合計は 109 億円の増、純資産合計は 178 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの全体貸借対照表

（令和7年3月31日現在 単位：千円）

一般会計等		全体	一般会計等		全体
固定資産	2,216	2,845	固定負債	762	1,153
有形固定資産	1,910	2,570	地方債等	691	933
無形固定資産	4	7	退職手当引当金	67	77
投資その他の資産	302	269	その他	5	143
流動資産	18	72	流動負債	43	95
現金預金	10	48	1年内償還予定地方債等	28	57
基金	5	6	賞与等引当金	9	11
未収金等	2	18	その他	5	27
繰延資産	-	-	負債合計	805	1,248
資産合計	2,234	2,917	純資産合計	1,429	1,669
			負債・純資産合計	2,234	2,917

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

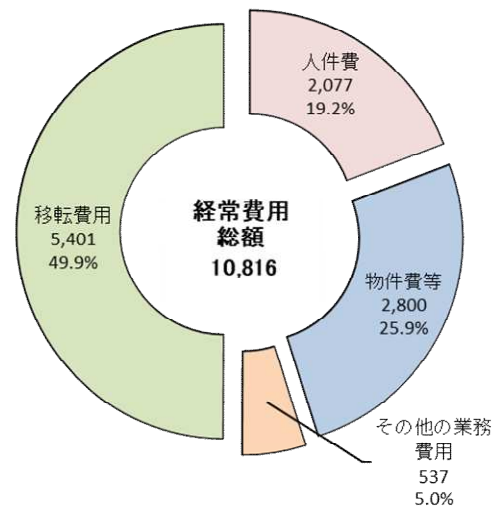
市民一人あたりでは、資産合計は 291 万 7 千円、負債合計は 124 万 8 千円となっており、その結果、純資産合計は 166 万 9 千円となっています。

(3) 全体行政コスト計算書

ア 全体行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比
経常費用	7,190	100.0%	10,816	100.0%
業務費用	3,710	51.6%	5,414	50.1%
人件費	1,720	23.9%	2,077	19.2%
物件費等	1,816	25.3%	2,800	25.9%
その他の業務費用	174	2.4%	537	5.0%
移転費用	3,480	48.4%	5,401	49.9%
補助金等	431	6.0%	2,882	26.6%
社会保障給付	2,487	34.6%	2,489	23.0%
他会計への繰出金	532	7.4%	-	-
その他	29	0.4%	31	0.3%
経常収益	414	100.0%	1,921	100.0%
使用料及び手数料	219	52.9%	1,502	78.2%
その他	195	47.1%	419	21.8%
純経常行政コスト	6,776		8,895	
臨時損失	9		30	
臨時利益	13		73	
純行政コスト	6,773		8,851	



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

本市の全体会計における経常費用の約半分は移転費用です。移転費用は、他団体等に対する補助金等、扶助費等に代表される社会保障給付が主たる内容です。

移転費用における補助金等が一般会計等に比して2,451億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,159億円)及び介護保険事業特別会計(1,046億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位: 億円)

	R6 (A)	構成比	R5 (B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	10,816	100.0%	10,310	100.0%	506
業務費用	5,414	50.1%	5,072	49.2%	342
移転費用	5,401	49.9%	5,239	50.8%	162
経常収益	1,921	100.0%	1,797	100.0%	124
使用料及び手数料	1,502	78.2%	1,385	77.0%	117
その他	419	21.8%	413	23.0%	6
純経常行政コスト	8,895		8,513		382
臨時損失	30		24		6
臨時利益	73		19		54
純行政コスト	8,851		8,518		333

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、業務費用のその他の業務費用が競輪事業特別会計の増、移転費用の補助金等が後期高齢者医療事業特別会計や介護保険事業特別会計の増等により前年度比506億円の増、経常収益は、使用料及び手数料が競輪事業特別会計の増等により124億円の増、その結果、純経常行政コストは382億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは333億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体
経常費用	468	705
業務費用	242	353
人件費	112	135
物件費等	118	182
その他の業務費用	11	35
移転費用	227	352
補助金等	28	188
社会保障給付	162	162
他会計への繰出金	35	-
その他	2	2
経常収益	27	125
使用料及び手数料	14	98
その他	13	27
純経常行政コスト	441	579
臨時損失	1	2
臨時利益	1	5
純行政コスト	441	577

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、経常費用は70万5千円、経常収益は12万5千円、その結果、純経常行政コストは57万9千円となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは57万7千円となっています。

(4) 全体純資産変動計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	21,842	25,439
純行政コスト(△)	△ 6,773	△ 8,851
財源	6,843	9,033
税収等	4,685	5,646
国県等補助金	2,158	3,387
本年度差額	71	181
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	27	△ 1
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	△ 2
本年度純資産変動額	97	178
本年度末純資産残高	21,939	25,617

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体純資産変動計算書における財源が、一般会計等より 2,190 億円大きくなっている主な要因は、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等（437 億円）や介護保険事業特別会計の介護保険料等（716 億円）が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の保険給付費等交付金等（774 億円）が計上されているためです。

(5) 全体資金収支計算書

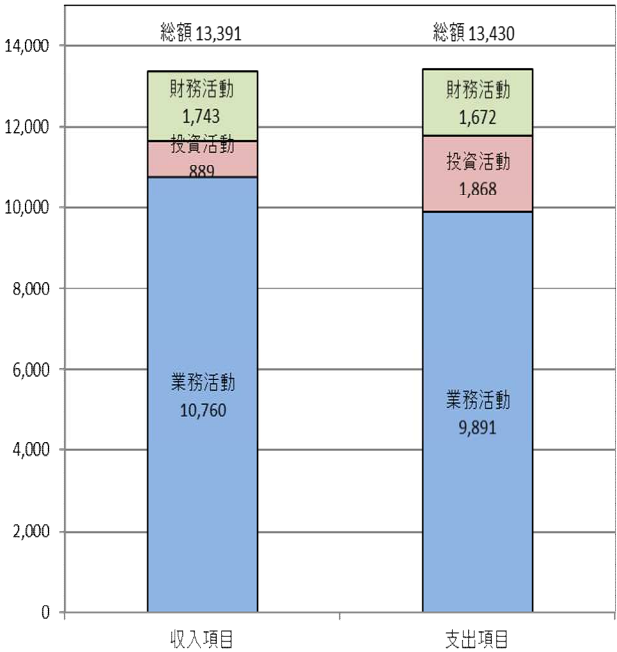
(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	全体
業務支出	6,622	9,877
業務費用支出	3,142	4,476
移転費用支出	3,480	5,401
業務収入	7,103	10,700
税収等収入	4,684	5,651
国県等補助金収入	2,020	3,185
使用料及び手数料収入	219	1,456
その他の収入	180	407
臨時支出	-	14
臨時収入	-	61
業務活動収支	481	869
投資活動支出	1,349	1,868
公共施設等整備費支出	611	1,034
基金積立金支出	542	633
その他の投資活動支出	196	201
投資活動収入	774	889
国県等補助金収入	138	217
基金取崩収入	403	431
その他の投資活動収入	233	242
投資活動収支	△ 575	△ 979
財務活動支出	1,244	1,672
地方債償還支出	708	1,131
その他の支出	535	540
財務活動収入	1,323	1,743
地方債発行収入	816	1,241
その他の収入	507	502
財務活動収支	79	71
本年度資金収支額	△ 14	△ 39
前年度末資金残高	111	714
本年度末資金残高	97	675

前年度末歳計外現金残高	66	66
本年度歳計外現金増減額	△ 2	△ 2
本年度末歳計外現金残高	64	64
本年度末現金預金残高	161	739

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和6年度は、租税収入・公共料金収入等の業務収入が1兆700億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が9,877億円計上され、また、臨時支出14億円と臨時収入61億円の計上の結果として業務活動収支区分において869億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。

令和6年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が889億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,868億円計上され、結果として投資活動収支区分において979億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。令和6年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,743億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,672億円計上され、結果として財務活動収支区分において71億円の収入超過となりました。

令和6年度においては、業務活動収支で生じた869億円及び財務活動収支で生じた71億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より39億円減少し、675億円となりました。

また、本年度末歳計外現金残高は64億円で、それを含めた本年度末現金預金残高は739億円となりました。

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和6年度連結の金額です。

【貸借対照表】

(単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	44,090	固定負債	17,803
現金預金	926	流動負債	1,527
その他の流動資産	456	純資産	26,142

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	12,945	経常収益	2,526
臨時損失	32	臨時利益	73
		純行政コスト	10,377

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	25,940
純行政コスト(△)	10,377	財源	10,593
		資産評価差額	0
		無償所管換等	△ 1
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	△ 3
		その他	△ 9
本年度末純資産残高	26,142		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	963	業務活動支出	11,929
業務活動収入	12,937	投資活動支出	1,964
投資活動収入	912	財務活動支出	1,901
財務活動収入	1,844	本年度末資金残高	862
前年度末歳計外現金残高	66		
本年度歳計外現金増減額	△ 2	本年度末歳計外現金残高	64
		本年度末現金預金残高	926

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 連結貸借対照表

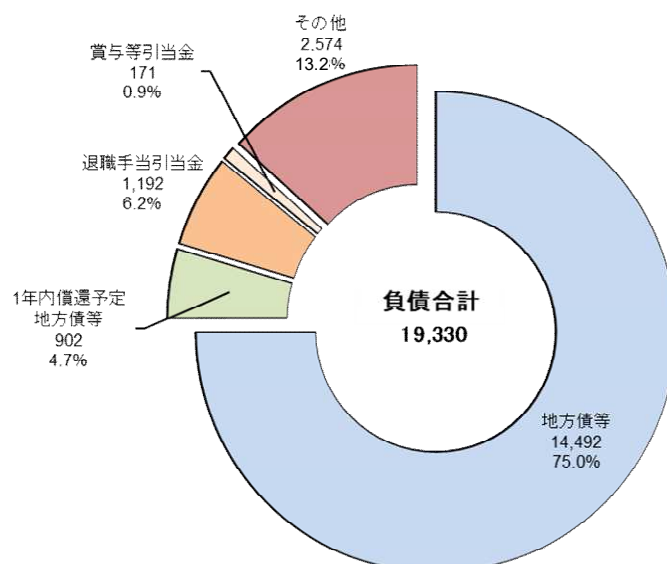
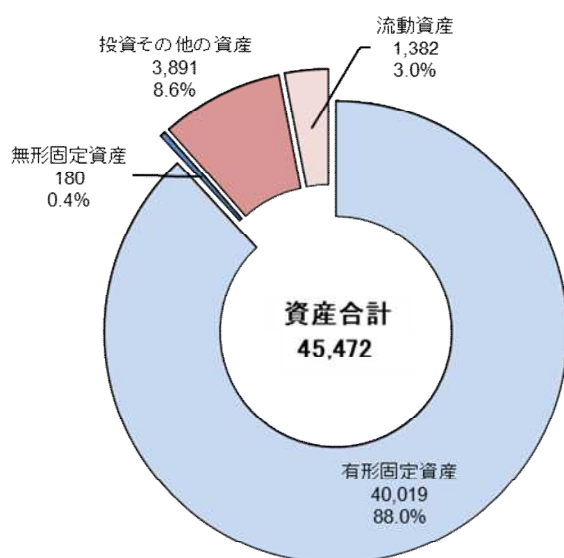
ア 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	34,021	43,676	44,090	固定負債	11,701	17,702	17,803
有形固定資産	29,328	39,447	40,019	地方債等	10,604	14,329	14,492
無形固定資産	62	107	180	退職手当引当金	1,021	1,181	1,192
投資その他の資産	4,631	4,123	3,891	その他	76	2,191	2,119
流動資産	276	1,101	1,382	流動負債	657	1,459	1,527
現金預金	161	739	926	1年内償還予定地方債等	435	875	902
基金	77	85	133	賞与等引当金	141	169	171
未収金等	37	276	323	その他	81	414	455
繰延資産	-	-	-	負債合計	12,358	19,160	19,330
資産合計	34,297	44,777	45,472	純資産合計	21,939	25,617	26,142
				負債・純資産合計	34,297	44,777	45,472

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



資産規模の大きな連結団体は、土地開発公社 (66 億円)、住宅供給公社 (148 億円)、川崎アゼリア (116 億円) 及び川崎市まちづくり公社 (199 億円) 等です。

借入金については、土地開発公社 (長期 50 億円)、川崎アゼリア (短期 8 億円、長期 33 億円)、川崎市まちづくり公社 (短期 6 億円、長期 92 億円) 及びかわさきファズ (短期 13 億円、長期 62 億円) 等です。

イ 一般会計等・全体との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	34,297	44,777	45,472	1.02	1.33
負債合計	12,358	19,160	19,330	1.01	1.56
純資産	21,939	25,617	26,142	1.02	1.19

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、かわさきファズ等で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	R6年度(A)	R5年度(B)	(A)-(B)
資産合計	45,472	45,258	214
負債合計	19,330	19,318	12
純資産	26,142	25,940	202

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 214 億円の増、負債合計は 12 億円の増、純資産合計は 202 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	2,216	2,845	2,872	固定負債	762	1,153	1,160
有形固定資産	1,910	2,570	2,607	地方債等	691	933	944
無形固定資産	4	7	12	退職手当引当金	67	77	78
投資その他の資産	302	269	253	その他	5	143	138
流動資産	18	72	90	流動負債	43	95	99
現金預金	10	48	60	1年内償還予定地方債等	28	57	59
基金	5	6	9	賞与等引当金	9	11	11
未収金等	2	18	21	その他	5	27	30
				負債合計	805	1,248	1,259
繰延資産	-	-	-	純資産合計	1,429	1,669	1,703
資産合計	2,234	2,917	2,962	負債・純資産合計	2,234	2,917	2,962

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 296 万 2 千円、負債合計は 125 万 9 千円となり、その結果、純資産合計は 170 万 3 千円となっています。

(3) 連結行政コスト計算書

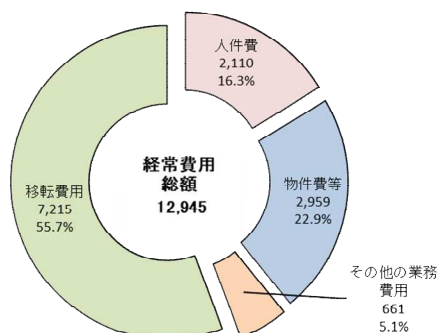
ア 連結行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	7,190	100.0%	10,816	100.0%	12,945	100.0%
業務費用	3,710	51.6%	5,414	50.1%	5,730	44.3%
人件費	1,720	23.9%	2,077	19.2%	2,110	16.3%
物件費等	1,816	25.3%	2,800	25.9%	2,959	22.9%
その他の業務費用	174	2.4%	537	5.0%	661	5.1%
移転費用	3,480	48.4%	5,401	49.9%	7,215	55.7%
補助金等	431	6.0%	2,882	26.6%	4,414	34.1%
社会保障給付	2,487	34.6%	2,489	23.0%	2,489	19.2%
他会計への繰出金	532	7.4%	-	-	-	-
その他	29	0.4%	31	0.3%	312	2.4%
経常収益	414	100.0%	1,921	100.0%	2,526	100.0%
使用料及び手数料	219	52.9%	1,502	78.2%	1,439	57.0%
その他	195	47.1%	419	21.8%	1,088	43.0%
純経常行政コスト	6,776		8,895		10,419	
臨時損失	9		30		32	
臨時利益	13		73		73	
純行政コスト	6,773		8,851		10,377	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



連結行政コスト計算書において、全体会計に比して補助金等が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,528億円が計上されていることによるものです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	R6 (A)	構成比	R5 (B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	12,945	100.0%	12,194	100.0%	751
業務費用	5,730	44.3%	5,251	43.1%	479
移転費用	7,215	55.7%	6,943	56.9%	272
経常収益	2,526	100.0%	2,283	100.0%	243
使用料及び手数料	1,439	57.0%	1,314	57.6%	125
その他	1,088	43.0%	969	42.4%	119
純経常行政コスト	10,419		9,910		509
臨時損失	32		25		7
臨時利益	73		19		54
純行政コスト	10,377		9,916		461

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、前年度比751億円の増、経常収益は243億円の増、その結果、純経常行政コストは509億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは461億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	468	705	843
業務費用	242	353	373
人件費	112	135	137
物件費等	118	182	193
その他の業務費用	11	35	43
移転費用	227	352	470
補助金等	28	188	288
社会保障給付	162	162	162
他会計への繰出金	35	-	-
その他	2	2	20
経常収益	27	125	165
使用料及び手数料	14	98	94
その他	13	27	71
純経常行政コスト	441	579	679
臨時損失	1	2	2
臨時利益	1	5	5
純行政コスト	441	577	676

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、経常費用は84万3千円、経常収益は16万5千円、その結果、純経常行政コストは67万9千円となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは67万6千円となっています。

(4) 連結純資産変動計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	21,842	25,439	25,940
純行政コスト(△)	△ 6,773	△ 8,851	△ 10,377
財源	6,843	9,033	10,593
税収等	4,685	5,646	6,289
国県等補助金	2,158	3,387	4,304
本年度差額	71	181	215
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	0
無償所管換等	27	△ 1	△ 1
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	△ 2
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 3
その他	-	△ 2	△ 9
本年度純資産変動額	97	178	202
本年度末純資産残高	21,939	25,617	26,142

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

連結純資産変動計算書における財源が、全体会計より 1,560 億円大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において 1,551 億円計上されていることによるものです。

(5) 連結資金収支計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	6,622	9,877	11,915
業務費用支出	3,142	4,476	4,705
移転費用支出	3,480	5,401	7,210
業務収入	7,103	10,700	12,877
税込等収入	4,684	5,651	6,286
国県等補助金収入	2,020	3,185	4,097
使用料及び手数料収入	219	1,456	1,393
その他の収入	180	407	1,100
臨時支出	-	14	14
臨時収入	-	61	61
業務活動収支	481	869	1,009
投資活動支出	1,349	1,868	1,964
公共施設等整備費支出	611	1,034	1,099
基金積立金支出	542	633	664
その他の投資活動支出	196	201	201
投資活動収入	774	889	912
国県等補助金収入	138	217	217
基金取崩収入	403	431	451
その他の投資活動収入	233	242	245
投資活動収支	△ 575	△ 979	△ 1,052
財務活動支出	1,244	1,672	1,901
地方債償還支出	708	1,131	1,358
その他の支出	535	540	543
財務活動収入	1,323	1,743	1,844
地方債発行収入	816	1,241	1,340
その他の収入	507	502	503
財務活動収支	79	71	△ 58
本年度資金収支額	△ 14	△ 39	△ 101
前年度末資金残高	111	714	963
本年度末資金残高	97	675	862
前年度末歳計外現金残高	66	66	66
本年度歳計外現金増減額	△ 2	△ 2	△ 2
本年度末歳計外現金残高	64	64	64
本年度末現金預金残高	161	739	926

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和6年度は、税込等収入等の業務収入が1兆2,877億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が1兆1,915億円計上され、また、臨時支出14億円と臨時収入61億円の計上の結果として業務活動収支区分において1,009億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。令和6年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が912億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,964億円計上され、結果として投資活動収支区分において1,052億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債等の発行・償還の収支が計上されます。令和6年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,844億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,901億円計上され、結果として財務活動収支区分において58億円の支出超過となりました。

令和6年度においては、業務活動収支で生じた1,009億円の収入超過を投資活動収支及び財務活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より101億円減少し、一部事務組合・広域連合おける経費負担割合等に応じた比例連結割合変更に伴う差額を反映すると、862億円となりました。

また、本年度末歳計外現金残高は64億円で、それを含めた本年度末現金預金残高は926億円となりました。

【資料】

川崎市の財務書類

貸借対照表【一般会計等】

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,402,133,090	固定負債	1,170,124,153
有形固定資産	2,932,837,730	地方債	1,060,428,658
事業用資産	1,603,534,480	長期未払金	-
土地	1,045,296,671	退職手当引当金	102,103,312
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,054,562,882	その他	7,592,182
建物減価償却累計額	△ 559,055,825	流動負債	65,667,287
工作物	189,370,664	1年内償還予定地方債	43,526,710
工作物減価償却累計額	△ 140,405,733	未払金	-
船舶	2,763,004	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,489,243	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,074,297
航空機	2,153,019	預り金	6,413,585
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	1,652,695
その他	26,706,046	負債合計	1,235,791,439
その他減価償却累計額	△ 23,394,621	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,180,635	固定資産等形成分	3,412,219,285
インフラ資産	1,317,199,484	余剰分(不足分)	△ 1,218,279,817
土地	1,052,145,957		
建物	48,834,248		
建物減価償却累計額	△ 22,335,896		
工作物	860,734,432		
工作物減価償却累計額	△ 623,825,398		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,646,142		
物品	29,325,547		
物品減価償却累計額	△ 17,221,781		
無形固定資産	6,163,221		
ソフトウェア	1,308,602		
その他	4,854,619		
投資その他の資産	463,132,138		
投資及び出資金	184,223,755		
有価証券	-		
出資金	46,793,680		
その他	137,430,076		
投資損失引当金	△ 14,865,467		
長期延滞債権	4,885,494		
長期貸付金	24,224,289		
基金	266,219,007		
減債基金	242,100,587		
その他	24,118,420		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,554,940		
流動資産	27,597,817		
現金預金	16,115,770		
未収金	1,644,509		
短期貸付金	2,351,278		
基金	7,734,917		
財政調整基金	5,862,130		
減債基金	1,872,787		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 248,657		
資産合計	3,429,730,907	純資産合計	2,193,939,468
		負債及び純資産合計	3,429,730,907

行政コスト計算書【一般会計等】

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	719,039,929
業務費用	371,010,789
人件費	171,972,638
職員給与費	145,234,469
賞与等引当金繰入額	14,074,297
退職手当引当金繰入額	11,225,535
その他	1,438,337
物件費等	181,618,471
物件費	120,980,152
維持補修費	6,648,045
減価償却費	53,990,274
その他	—
その他の業務費用	17,419,681
支払利息	9,325,755
徴収不能引当金繰入額	439,461
その他	7,654,464
移転費用	348,029,141
補助金等	43,118,632
社会保障給付	248,735,676
他会計への繰出金	53,234,677
その他	2,940,156
経常収益	41,436,133
使用料及び手数料	21,906,703
その他	19,529,430
純経常行政コスト	677,603,796
臨時損失	923,458
災害復旧事業費	—
資産除売却損	923,458
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1,260,581
資産売却益	1,260,581
その他	—
純行政コスト	677,266,672

純資産変動計算書【一般会計等】

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,184,198,542	3,389,206,531	△ 1,205,007,989
純行政コスト(△)	△ 677,266,672		△ 677,266,672
財源	684,344,604		684,344,604
税収等	468,543,488		468,543,488
国県等補助金	215,801,116		215,801,116
本年度差額	7,077,931		7,077,931
固定資産等の変動(内部変動)		20,349,760	△ 20,349,760
有形固定資産等の増加		74,465,119	△ 74,465,119
有形固定資産等の減少		△ 67,304,288	67,304,288
貸付金・基金等の増加		76,919,269	△ 76,919,269
貸付金・基金等の減少		△ 63,730,340	63,730,340
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,662,994	2,662,994	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	9,740,925	23,012,754	△ 13,271,829
本年度末純資産残高	2,193,939,468	3,412,219,285	△ 1,218,279,817

資金収支計算書【一般会計等】

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	662,233,217
業務費用支出	314,204,077
人件費支出	169,215,752
物件費等支出	128,008,077
支払利息支出	9,325,755
その他の支出	7,654,492
移転費用支出	348,029,141
補助金等支出	43,118,632
社会保障給付支出	248,735,676
他会計への繰出支出	53,234,677
その他の支出	2,940,156
業務収入	710,306,355
税収等収入	468,415,828
国県等補助金収入	202,035,340
使用料及び手数料収入	21,897,776
その他の収入	17,957,411
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	48,073,138
【投資活動収支】	
投資活動支出	134,885,877
公共施設等整備費支出	61,066,987
基金積立金支出	54,203,766
投資及び出資金支出	2,875
貸付金支出	19,612,249
その他の支出	-
投資活動収入	77,419,888
国県等補助金収入	13,765,776
基金取崩収入	40,345,969
貸付金元金回収収入	21,675,257
資産売却収入	1,632,886
その他の収入	-
投資活動収支	△ 57,465,988
【財務活動収支】	
財務活動支出	124,353,010
地方債償還支出	70,826,334
その他の支出	53,526,675
財務活動収入	132,301,000
地方債発行収入	81,601,000
その他の収入	50,700,000
財務活動収支	7,947,990
本年度資金収支額	△ 1,444,860
前年度末資金残高	11,147,046
本年度末資金残高	9,702,186
前年度末歳計外現金残高	6,570,220
本年度歳計外現金増減額	△ 156,635
本年度末歳計外現金残高	6,413,585
本年度末現金預金残高	16,115,770

貸借対照表【全体】

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,367,644,931	固定負債	1,770,150,666
有形固定資産	3,944,689,376	地方債等	1,432,914,079
事業用資産	1,735,690,006	長期未払金	-
土地	1,128,540,299	退職手当引当金	118,121,639
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,179,115,370	その他	219,114,947
建物減価償却累計額	△ 638,440,619	流動負債	145,883,989
工作物	197,297,606	1年内償還予定地方債等	87,530,485
工作物減価償却累計額	△ 146,150,897	未払金	29,438,948
船舶	2,763,004	未払費用	498,339
船舶減価償却累計額	△ 1,489,243	前受金	209,827
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,935,331
航空機	2,153,019	預り金	8,958,252
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	2,312,807
その他	27,518,465	負債合計	1,916,034,655
その他減価償却累計額	△ 23,856,299	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,392,320	固定資産等形成分	4,378,513,933
インフラ資産	2,112,551,446	余剰分(不足分)	△ 1,816,829,958
土地	1,147,864,516	他団体出資等分	-
建物	119,742,002		
建物減価償却累計額	△ 67,701,709		
工作物	2,147,376,972		
工作物減価償却累計額	△ 1,290,926,350		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	55,330,551		
物品	282,191,446		
物品減価償却累計額	△ 185,743,522		
無形固定資産	10,664,242		
ソフトウェア	1,575,522		
その他	9,088,720		
投資その他の資産	412,291,313		
投資及び出資金	60,639,999		
有価証券	503,425		
出資金	60,136,574		
その他	-		
長期延滞債権	24,763,002		
長期貸付金	27,924,289		
基金	301,382,059		
減債基金	260,417,966		
その他	40,964,093		
その他	4,195		
徴収不能引当金	△ 1,874,165		
流動資産	110,073,699		
現金預金	73,944,875		
未収金	21,667,114		
短期貸付金	2,351,278		
基金	8,517,723		
財政調整基金	6,644,936		
減債基金	1,872,787		
棚卸資産	887,483		
その他	3,372,042		
徴収不能引当金	△ 666,817		
繰延資産	-	純資産合計	2,561,683,975
資産合計	4,477,718,630	負債及び純資産合計	4,477,718,630

行政コスト計算書【全体】

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,081,565,826
業務費用	541,430,934
人件費	207,684,958
職員給与費	176,667,709
賞与等引当金繰入額	16,790,232
退職手当引当金繰入額	12,680,804
その他	1,546,212
物件費等	280,022,180
物件費	176,971,217
維持補修費	12,116,370
減価償却費	90,864,287
その他	70,307
その他の業務費用	53,723,796
支払利息	12,812,438
徴収不能引当金繰入額	1,001,753
その他	39,909,605
移転費用	540,134,892
補助金等	288,161,401
社会保障給付	248,881,318
その他	3,092,174
経常収益	192,099,684
使用料及び手数料	150,171,988
その他	41,927,695
純経常行政コスト	889,466,142
臨時損失	2,992,480
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,636,230
損失補償等引当金繰入額	-
その他	356,250
臨時利益	7,326,180
資産売却益	1,261,927
その他	6,064,253
純行政コスト	885,132,443

純資産変動計算書【全体】

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,543,857,354	4,349,020,551	△ 1,805,163,197	-
純行政コスト(△)	△ 885,132,443		△ 885,132,443	-
財源	903,265,473		903,265,473	-
税金等	564,612,020		564,612,020	-
国県等補助金	338,653,453		338,653,453	-
本年度差額	18,133,030		18,133,030	-
固定資産等の変動(内部変動)		29,704,495	△ 29,704,495	
有形固定資産等の増加		148,040,903	△ 148,040,903	
有形固定資産等の減少		△ 138,581,137	138,581,137	
貸付金・基金等の増加		87,586,974	△ 87,586,974	
貸付金・基金等の減少		△ 67,342,245	67,342,245	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 105,203	△ 105,203		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 201,205	△ 105,910	△ 95,295	
本年度純資産変動額	17,826,622	29,493,382	△ 11,666,760	-
本年度末純資産残高	2,561,683,975	4,378,513,933	△ 1,816,829,958	-

資金収支計算書【全体】

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	987,749,444
業務費用支出	447,614,551
人件費支出	204,772,265
物件費等支出	190,136,042
支払利息支出	12,788,599
その他の支出	39,917,645
移転費用支出	540,134,892
補助金等支出	288,161,401
社会保障給付支出	248,881,318
その他の支出	3,092,174
業務収入	1,069,953,006
税金等収入	565,136,848
国県等補助金収入	318,522,445
使用料及び手数料収入	145,630,546
その他の収入	40,663,166
臨時支出	1,354,375
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	1,354,375
臨時収入	6,064,253
業務活動収支	86,913,440
【投資活動収支】	
投資活動支出	186,787,775
公共施設等整備費支出	103,360,653
基金積立金支出	63,323,310
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	19,612,249
その他の支出	491,563
投資活動収入	88,898,643
国県等補助金収入	21,662,986
基金取崩収入	43,075,919
貸付金元金回収収入	21,675,257
資産売却収入	1,635,659
その他の収入	848,821
投資活動収支	△ 97,889,132
【財務活動収支】	
財務活動支出	167,153,495
地方債等償還支出	113,131,560
その他の支出	54,021,935
財務活動収入	174,263,726
地方債等発行収入	124,087,900
その他の収入	50,175,826
財務活動収支	7,110,231
本年度資金収支額	△ 3,865,462
前年度末資金残高	71,396,752
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	67,531,290
前年度末歳計外現金残高	6,570,220
本年度歳計外現金増減額	−156,635
本年度末歳計外現金残高	6,413,585
本年度末現金預金残高	73,944,875

貸借対照表【連結】

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,409,006,531	固定負債	1,780,289,082
有形固定資産	4,001,898,966	地方債等	1,449,155,549
事業用資産	1,780,819,192	長期未払金	-
土地	1,140,426,861	退職手当引当金	119,206,948
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,291,856,311	その他	211,926,585
建物減価償却累計額	△ 718,510,942	流動負債	152,713,099
工作物	199,231,439	1年内償還予定地方債等	90,177,019
工作物減価償却累計額	△ 147,989,350	未払金	31,544,111
船舶	2,763,004	未払費用	979,721
船舶減価償却累計額	△ 1,489,243	前受金	878,585
浮標等	-	前受収益	50,628
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17,081,088
航空機	2,153,019	預り金	9,465,032
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	2,536,915
その他	28,343,272	負債合計	1,933,002,181
その他減価償却累計額	△ 24,358,744	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,546,583	固定資産等形成分	4,424,028,621
インフラ資産	2,122,202,378	余剰分(不足分)	△ 1,821,199,801
土地	1,149,372,796	他団体出資等分	11,367,829
建物	121,822,934		
建物減価償却累計額	△ 69,039,228		
工作物	2,167,515,355		
工作物減価償却累計額	△ 1,303,939,700		
その他	1,731,956		
その他減価償却累計額	△ 866,426		
建設仮勘定	55,604,689		
物品	295,477,992		
物品減価償却累計額	△ 196,600,596		
無形固定資産	17,975,748		
ソフトウェア	1,630,184		
その他	16,345,563		
投資その他の資産	389,131,817		
投資及び出資金	46,376,855		
有価証券	3,481,087		
出資金	42,895,768		
その他	-		
長期延滞債権	6,222,740		
長期貸付金	19,210,199		
基金	315,631,882		
減債基金	259,430,686		
その他	56,201,196		
その他	3,751,512		
徴収不能引当金	△ 2,061,370		
流動資産	138,192,299		
現金預金	92,577,852		
未収金	22,383,936		
短期貸付金	1,695,912		
基金	13,326,178		
財政調整基金	11,453,390		
減債基金	1,872,787		
棚卸資産	4,488,846		
その他	4,434,873		
徴収不能引当金	△ 715,298		
繰延資産	-	純資産合計	2,614,196,649
資産合計	4,547,198,830	負債及び純資産合計	4,547,198,830

行政コスト計算書【連結】

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	1,294,514,795
業務費用	573,009,138
人件費	210,978,067
職員給与費	179,578,709
賞与等引当金繰入額	16,884,328
退職手当引当金繰入額	12,752,607
その他	1,762,423
物件費等	295,924,868
物件費	179,897,461
維持補修費	13,737,592
減価償却費	94,372,380
その他	7,917,434
その他の業務費用	66,106,203
支払利息	13,065,535
徴収不能引当金繰入額	1,004,689
その他	52,035,979
移転費用	721,505,658
補助金等	441,393,103
社会保障給付	248,881,318
その他	31,231,237
経常収益	252,610,243
使用料及び手数料	143,850,401
その他	108,759,842
純経常行政コスト	1,041,904,553
臨時損失	3,166,607
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,666,694
損失補償等引当金繰入額	-
その他	499,913
臨時利益	7,332,826
資産売却益	1,261,927
その他	6,070,900
純行政コスト	1,037,738,333

純資産変動計算書【連結】

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,593,974,562	4,396,683,495	△ 1,813,759,190	11,050,258
純行政コスト(△)	△ 1,037,738,333		△ 1,038,146,700	408,367
財源	1,059,270,623		1,059,152,166	118,457
税金等	628,862,218		628,859,875	2,342
国県等補助金	430,408,406		430,292,291	116,115
本年度差額	21,532,290		21,005,466	526,824
固定資産等の変動(内部変動)		13,009,004	△ 13,009,004	
有形固定資産等の増加		149,958,194	△ 149,958,194	
有形固定資産等の減少		△ 147,995,978	147,995,978	
貸付金・基金等の増加		90,706,085	△ 90,706,085	
貸付金・基金等の減少		△ 79,659,296	79,659,296	
資産評価差額	596	596		
無償所管換等	△ 104,944	△ 104,944		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			209,253	△ 209,253
比例連結割合変更に伴う差額	△ 284,329	△ 568,212	283,883	-
その他	△ 921,526	15,008,683	△ 15,930,209	
本年度純資産変動額	20,222,087	27,345,127	△ 7,440,611	317,571
本年度末純資産残高	2,614,196,649	4,424,028,621	△ 1,821,199,801	11,367,829

資金収支計算書【連結】

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,191,503,307
業務費用支出	470,471,990
人件費支出	208,062,246
物件費等支出	205,175,683
支払利息支出	13,038,757
その他の支出	44,195,305
移転費用支出	721,031,317
補助金等支出	441,256,704
社会保障給付支出	248,881,318
その他の支出	30,893,295
業務収入	1,287,661,367
税収等収入	628,643,999
国県等補助金収入	409,664,897
使用料及び手数料収入	139,308,958
その他の収入	110,043,513
臨時支出	1,368,817
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,368,817
臨時収入	6,070,900
業務活動収支	100,860,142
【投資活動収支】	
投資活動支出	196,430,507
公共施設等整備費支出	109,888,449
基金積立金支出	66,422,484
投資及び出資金支出	8,690
貸付金支出	19,612,249
その他の支出	498,634
投資活動収入	91,229,977
国県等補助金収入	21,662,986
基金取崩収入	45,095,237
貸付金元金回収収入	21,864,809
資産売却収入	1,741,146
その他の収入	865,799
投資活動収支	△ 105,200,529
【財務活動収支】	
財務活動支出	190,138,573
地方債等償還支出	135,792,915
その他の支出	54,345,658
財務活動収入	184,355,584
地方債等発行収入	134,028,040
その他の収入	50,327,544
財務活動収支	△ 5,782,988
本年度資金収支額	△ 10,123,376
前年度末資金残高	96,255,063
比例連結割合変更に伴う差額	32,580
本年度末資金残高	86,164,267
前年度末歳計外現金残高	6,570,220
本年度歳計外現金増減額	-156,635
本年度末歳計外現金残高	6,413,585
本年度末現金預金残高	92,577,852



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市